Sustainability Report 2011

eco ideas

パナソニック株式会社

サスティナビリティレポート 2011

Panasonic
ideas for life

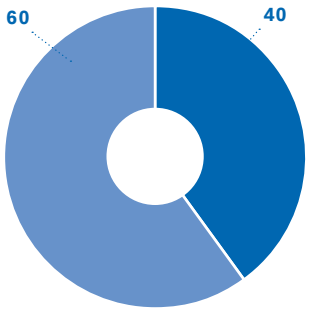
会社概要

パナソニックグループは、総合エレクトロニクスメーカーとして、関連する事業分野について国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しています。2010 年度（2011 年 3 月期）の連結売上高は 8 兆 6,927 億円でした。当社は、グループ全体の力を結集し、その活動の成果の全てを「Panasonic」ブランドの価値向上につなげ、世界中の人々に明日のライフスタイルを提案し、地球の未来と社会の発展に貢献しつづけます。

主要な商品・サービス

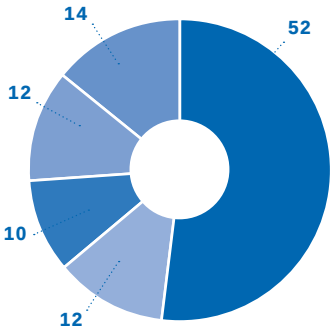
事業セグメント	主要商品・サービス
デジタル AVC ネットワーク	プラズマテレビ、液晶テレビ、ブルーレイディスク /DVD レコーダー、ビデオカメラ、デジタルカメラ、オーディオ機器、SD メモリーカード等記録メディア、光ピックアップ等光学デバイス、パソコン、光ディスク駆動装置、複合機、電話機、携帯電話機、ファクシミリ、放送・業務用 AV システム機器、通信ネットワーク関連機器、交通関連システム機器、カーオーディオ・カーナビゲーション等自動車用関連機器、ヘルスケア機器等
アプライアンス	冷蔵庫、エアコン、洗濯機・乾燥機、掃除機、アイロン、電子レンジ、炊飯器、その他調理機器、食器洗い乾燥機、扇風機、空気清浄機、電気暖房器、電気給湯機器、温水洗浄便座、照明管球、換気・送風・空調機器、コンプレッサー、自動販売機、モーター等
電工・パナホーム	照明器具、配線機器、美・理容器具、健康機器、水まわり設備、システムキッチン、内装建材、外装建材、電子材料、制御機器、戸建住宅、集合住宅、医療・福祉施設、リフォーム、不動産仲介・賃貸管理等
デバイス	半導体、電子部品（キャパシタ、チューナー、回路基板、電源、回路部品、機構部品、スピーカー等）、電池等
三洋電機	太陽光発電システム、リチウムイオン電池、光ピックアップ、キャパシタ、デジタルカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、ショーケース、業務用空調機器、エアコン、コンプレッサー、メディカルコンピューター、バイオ・医療関連機器、洗濯機、冷蔵庫、カーナビゲーションシステム等
その他	電子部品自動実装システム、産業用ロボット、溶接機器、自転車、輸入部材等

2010 年度地域別従業員比率



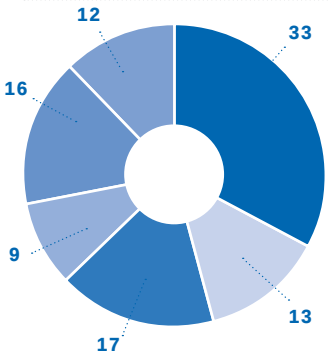
国内
海外

2010 年度地域別売上比率 (%)



日本
アジア
米州
中国
欧州

2010 年度事業セグメント別売上比率 (%)



デジタル AVC ネットワーク
アプライアンス
電工・パナホーム
デバイス
三洋電機
その他

2011 年 3 月 31 日現在の、連結対象会社数（親会社及び連結子会社）は 634 社、持分法適用関連会社数は 114 社、全世界の従業員数は 366,937 名です。

サスティナビリティレポート 2011 をご覧の皆様へ

本レポートでは、私たちの持続可能な社会への貢献に向けたグローバルな戦略、優先課題、および取り組みをご紹介するとともに、今後の目標を表明しています。

サスティナビリティレポート 2011 について

サスティナビリティレポート 2011（2011 年 7 月発行）の報告対象期間は 2010 年度（2010 年 4 月 1 日～ 2011 年 3 月 31 日）です。なお、パナソニックの事業活動に関する報告書は、本レポートに加え、株主・投資家向けの財務情報をご報告する「アニュアルレポート」、および、環境活動に関する詳細情報を報告する「エコアイディアレポート」の 3 部で構成しています。

このレポートの報告対象組織は、パナソニック株式会社と国内・海外関係会社で、2011 年 4 月に完全子会社となった三洋電機株式会社およびパナソニック電工株式会社も含みます。本レポートにおける、「パナソニック」、「パナソニックグループ」、「グループ」、「会社」および「私たち」は、パナソニック株式会社および全ての事業ドメイン会社を指しています。

報告内容は、グローバル・レポーティング・イニシアティブ (GRI) のサスティナビリティレポーティングガイドラインにおける「重要性」、持続可能性に関する課題認識、およびステークホルダーの関心への「対応性」、そして「完全性」の原則に基づいて決定しました。巻末に、GRI アプリケーションレベル B に従って作成された GRI ガイドライン対照表を掲載しています。GRI ガイドラインの詳細については、GRI の WEB サイト **www.globalreporting.org** をご参照ください。

本レポートの環境に関連するデータは、KPMG あずさサステナビリティ株式会社により保証されたもので、独立保証報告書は、エコアイディアレポートで報告しています。その他のデータについては、外部機関による保証は受けていませんが、当社の内部データ管理システムに基づいて報告しています。

本レポートで使用している写真はすべて著作権保護の対象であり、著作権者の許可のもと使用しています。

パナソニックの事業活動に関するご報告について

当社ユニバーサルデザイン指針に基づき、どなたにも読みやすく、見やすいレポートとするため、当社のユニバーサルデザインフォント（PUD フォント）を用いています。

当社の CSR の取り組みに関する詳しい情報は、パナソニックのホームページ、および、CSR サイトでご紹介しています。CSR サイト http://panasonic.co.jp/csr/ エコアイディアレポート (PDF) は、環境活動サイトに掲載しています。環境活動サイト http://panasonic.co.jp/eco/ アニュアルレポート (PDF) 2011 年 3 月期版は、7 月中旬 IR サイトに掲載予定です。IR サイト http://panasonic.co.jp/ir/

私たちのアプローチ

2 トップメッセージ
3 東日本大震災からの復興に向けて
4 パナソニックと持続可能性

私たちのお客様

12 地域のお客様起点の商品
14 環境に貢献する商品およびソリューション
19 製品に関する責任

私たちの事業活動

22 環境に貢献する事業活動
26 地域環境への責任
29 グローバル・リスクマネジメント
31 情報セキュリティ

私たちのサプライチェーン

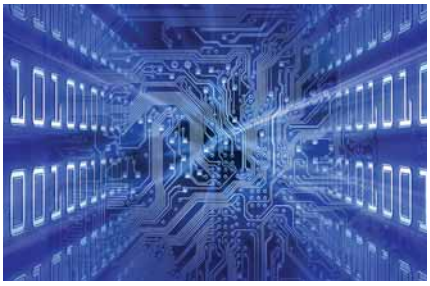
34 公正で倫理に基づく調達
35 サプライチェーンにおける環境問題

私たちの従業員と地域社会

38 グローバルな人材と多様性
40 成功のための事業環境
42 地域社会との協働

私たちの取り組み

45 主要評価指標
47 GRI ガイドライン対照表



トップメッセージ

はじめに、東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。現在、復興に向けた取り組みが少しずつ始まっていますが、私たちは、これを新しい日本を創っていく出発点にしなければならないと考えています。今回の震災を受けて、今まで以上に「災害に強い社会」の実現が求められています。電力不足への対策も急務です。当社が培ってきた技術を生かし、「エネルギー」に「安心・安全」を加えた、パナソニックならではの、復興に向けたリーダーシップを発揮してまいりたいと考えています。

世界に目を向けると、新興国がめざましい発展を遂げ、多くの人々が豊かなくらしの実現を求めるなか、資源・エネルギーの枯渇や食料・水不足、生物多様性の喪失など、さまざまな課題が深刻化しています。社会全体で「持続可能な発展」に向けた取り組みを加速しなければなりません。当社はこれまで、事業を通じて社会に貢献することを経営理念とし、くらしに密着した商品を通じて、世界中の人々と深いつながりを築いてまいりました。現在の社会課題を踏まえ、パナソニックが果たすべき使命を考えた結果、創業 100 周年を迎える 2018 年にめざす姿を「エレクトロニクス No.1 の『環境革新企業』」と定めました。このビジョンのもと、創エネ、蓄エネ、省エネ、エネルギーマネジメントによる「家・ビル・街まるごと」のエナジーソリューションに注力し、世界中の人々に、持続可能で、安心、快適なグリーンライフスタイルを提案することで、「くらし」を起点とした環境革新を起こしてまいります。あわせて、事業活動におけるすべてのプロセスで CO_2 排出量削減に継続的に取り組み、資源を有効に活用する「循環型モノづくり」の実現をめざします。

本年 4 月には、パナソニック電工と三洋電機が当社の完全子会社となりました。新しい体制で、世界中の全社員の個性と能力を最大限に活かし、より幅広い価値を生み出すことで、環境貢献と事業成長の一体化を図ってまいります。そして、今後とも社会の皆様の声に真摯に耳を傾け、「社会の公器」としての役割を果たしてまいりたいと思います。

パナソニック株式会社
代表取締役社長

大坪文雄

東日本大震災からの復興に向けて

2011 年 3 月 11 日、太平洋三陸沖を震源とする未曾有の大地震が日本を襲い、東北地方を中心にかつてないほどの甚大な被害をもたらしました。

この地震で被災されたすべての方々に、謹んでお見舞いを申し上げます。また、世界中から寄せられた温かいご支援に対して、心から感謝を申し上げます。

「企業は社会の公器」を経営理念に掲げる企業として、あらゆる必要な手段を講じて、お客様、お取引先様、従業員、および地域社会の皆様の、一刻も早い復旧を支援してまいります。

私たちは、震災の翌日に緊急対策本部を立ち上げ、社員と家族の安否、被災地域の当社拠点や、流通・調達など関係先様の状況確認を開始しました。

同日、被災者の救済および被災地の復興のために義援金 3 億円の寄付を決定しました。その後、グローバルで支援の呼びかけを行い、国内の経営幹部・社員から 1 億 6 千万円、海外の関係会社と経営幹部・社員から 1 億 5 千万円、パナソニック労働組合連合会から 1 億円を寄付し、2011 年 5 月時点で、国内外のグループ全体での寄付総額は 7 億円となりました。

また、支援物資として、ラジオ 1 万台、懐中電灯 5 万個、乾電池 50 万個、テレビ 125 台、被災地での通信機器等への電力供給用としてソーラーパネルと蓄電池を備えた「ライフイノベーションコンテナ」1 台、ソーラーランタン 4 千個の寄付を行いました。さらに、広範囲での電力不足の懸念に対し、パナソニックグループのすべてのオフィスと工場で節電対策を実施するなど、産業界として協力して取り組んでいます。

被災地では多くのご販売店様も被害を受けられました。当社の販売会社社員は、震災の翌日に現地のご販売店様をお見舞いし、カセットコンロ、毛布、ポリタンクを収めた「生活キット」と、お客様からの需要が高まっていた乾電池、懐中電灯、ラジオを商品としてお届けしました。また、地震で影響を受けた当社製品について特別価格による修理対応を開始し、お問合せのためのフリーダイヤルを開設しました。

被災地の工場では、従業員全員の無事が確認されましたが、一部天井や壁が落ちるなどの被害がありました。また、余震の影響で立ち入りできない工場もありました。しかし、このような国家的危機に際しては、企業の事業活動の継続が、地域および日本経済において非常に重要となります。私たちは復旧を急ぎ、被災地の全工場の操業を再開いたしました。

今回の震災を受け、今まで以上に「環境にやさしく災害に強い社会」の実現が強く求められています。私たちは、「安心・安全でサスティナブルな街づくり」への貢献により、社会のニーズに応えてまいります。このような取り組みは、「環境革新企業」のコンセプトそのものです。私たちは、このコンセプトをグループ全員で実践・実行し、被災地から世界へと、新しいくらし、新しい社会の姿を発信してまいります。これこそが、震災からの復興における、経営理念の実践に他ならないと信じています。

津波で大きな被害を受けた宮城県南三陸町にライフイノベーションコンテナを寄贈

緊急医療用の乾電池 3,660 個を仙台に発送

パナソニックと持続可能性

パナソニックは 1918 年の創業以来、事業を通じて社会の進展と向上に貢献し、世界の人々の生活を豊かで幸福なものにするという使命を経営理念として掲げてきました。

この創業以来変わらぬ経営理念を、現在のグローバルな状況に即するものとして捉え直し、創業 100 周年を迎える 2018 年に向けてのグループのビジョンを「エレクトロニクス No. 1 の『環境革新企業』」の実現と定めました。このビジョンの達成のために、2010 年度からの 3 ヵ年中期経営計画「Green Transformation 2012 (GT12)」を策定し、グローバル志向の環境革新企業となるための、基盤づくりの道筋としています。

創業 100 周年ビジョン：地球温暖化の深刻化、資源枯渇の懸念、生態系の危機など、地球環境問題は、世界全体が抱える最大の社会課題になってきました。「社会への貢献」を自らの使命としてきたパナソニックグループは、業界の先頭に立って「グリーン革命」に取り組みたい、パナソニックらしく「くらし」を出発点にした貢献をしていきたい、このような意志を込めて、「創業 100 周年ビジョン」を策定し、2010 年 1 月 8 日の経営方針発表会で発信しました。創業 100 年を迎える 2018 年に、「エレクトロニクス NO.1 の『環境革新企業』」となることをめざし、すべての事業活動の基軸に「環境」を置いて「グリーンライフ・イノベーション」と「グリーンビジネス・イノベーション」を起こしていきます。

創業 100 周年ビジョンでは、達成時の姿を示す具体的な目標として、2 つの経営指標からなる「エレクトロニクス No.1 指標」を策定しました。一つは、売上高や営業利益率などの経営数値の目標である「グローバルエクセレンス指標」、もう一つは、「CO_2 削減への貢献」「資源循環への貢献」「エナジーシステム事業規模」「環境配慮 No.1 商品売上比率」の 4 つの項目からなる「グリーン指標」です。「グローバルエクセレンス指標」を常時クリアしながら「グリーン指標」の 4 項目トータルで業界 No.1 になることをめざします。この 2 つを同時に追求し、グループ全体で環境貢献と事業成長の一体化を実現していきます。

創業 100 周年ビジョン

エレクトロニクス No.1 の「環境革新企業」

全事業活動の基軸に「環境」を置き、イノベーションを起こす

Green Life Innovation	Green Business Innovation
心豊かなグリーンライフスタイルを実現	究極の環境負荷低減を実践・提案

ビジョン
http://panasonic.co.jp/company/philosophy/vision/

エレクトロニクス No.1 指標

グリーン指標トータルで業界 NO.1

- CO_2 削減への貢献
- 資源循環への貢献
- エナジーシステム事業規模
- 環境配慮 No.1 商品売上比率

No.1

＋

グローバルエクセレンス指標常にクリア

- 売上高　10 兆円以上
- 営業利益率
- ROE

10% 以上

- グローバルシェア 1 位の柱商品が複数存在

環境行動計画「グリーンプラン 2018」

「グリーンプラン 2018」は、創業 100 周年ビジョンの達成をめざして策定した、グローバル全従業員が実践するアクションプランです。2001 年に策定した「グリーンプラン 2010」の完遂を受け、2010 年度から 2018 年度までの新たな環境行動計画として位置づけています。「グリーン指標」の 4 項目を中核に、水、化学物質、生物多様性といったグローバルな環境課題も盛り込み、それぞれ目標を設定しています。当社従業員はもちろんのこと、社会の皆様とも協働しながら、取り組んでいきます。

グリーンプラン 2018
http://panasonic.co.jp/eco/vision/green_plan2018/

グリーンプラン 2018 の細目

2018 年度目標		私たちの行動
CO_2 削減	**CO_2 総量をピークアウト（生産活動+商品使用時）**	• 生産活動と商品使用で CO_2 削減貢献量を最大化（2005 年度基準比 1 億 2,000 万トン） • 物流の CO_2 原単位を削減（2005 年度比重量原単位 46% 以上削減） • オフィスの CO_2 排出量を削減（自社拠点（日本）：年平均 2% 以上削減） • 購入先様とともに CO_2 削減活動を推進 • 工場まるごとの省エネ支援サービス事業を推進
	エナジーシステム事業を 3 兆円以上に拡大	• 家・ビルまるごとのエネマネシステムをグローバルに展開 • 太陽電池事業で世界トップクラスのシェアを獲得（2015 年にトップ 3 ） • 燃料電池コージェネレーションシステムで世界トップシェアを獲得 • 定置型リチウムイオン電池システムをグローバルに展開 • 環境対応車向け事業を大幅に拡大（電池・熱システム・電源システムおよび充電インフラ）
資源循環	**資源を有効活用する循環型モノづくりを追求**	• 投入資源を減らし循環資源の活用を拡大（投入再生資源／投入資源を 16% 超） • 全拠点で工場廃棄物をゼロエミッション化（廃棄物リサイクル率 99.5% 以上） • 購入先様とともに資源循環活動を推進
水	**水使用量を最小化**	• 節水商品・水循環に貢献する商品を拡大 • 生産活動で水使用量削減と循環利用拡大
化学物質	**化学物質による環境負荷を最小化**	• 環境負荷物質に対する代替技術を開発 • 商品で代替可能な環境負荷物質を使用廃止 • 生産活動での環境負荷物質の排出を最小化
生物多様性	**生物多様性への影響把握と保全に貢献**	• 生物多様性保全に貢献する商品を拡大 • 事業所および周辺地域の緑地づくりを推進 • 森林資源の持続的な利用を促進 • 購入先様とともに生物多様性保全活動を推進
環境配慮 No.1 商品の売上比率を 30% に拡大（2009 年度比倍増）		• 全事業分野でトップクラスの環境配慮商品を提供 • 地域に密着したエコマーケティングを展開
ステークホルダーとの協働で環境貢献を拡大		• グリーンライフスタイルを研究・提案 • 環境革新を先導する人材を育成 • パナソニック エコリレー・フォー・サステナブル・アースを推進 • 環境教育を全地域で 200 万人の子どもたちに展開 • ステークホルダーとともに全世界で 1,000 万本を植樹 • サプライチェーン連携で環境貢献を加速

マテリアリティ（重要性）評価

私たちは、事業を存続し、社会的価値の創造を続けるために、最も重要な持続可能性に関わる諸課題明確にするマテリアリティ（重要性）評価を実施しました。

評価では、まず社外の動向や機会を確認し、パナソニックに関連する持続可能性に関わる課題をまとめて一覧表にしました。次にこれらの課題を、事業成功に与える影響や持続可能な開発における重要性に基づいて分析しました。その結果、例えば、気候変動や CO_2 削減は、事業に与える影響度と持続可能な開発における重要性の両方が高いことが確認されました。

評価の結果を基に重要課題を絞り込み、「お客様」「事業活動」「サプライチェーン」「従業員と地域社会」の 4 つに分類しました。事業活動と持続可能な開発の双方にとって最も重要な課題に集中することで、グローバルエレクトロニクス企業としての強みを生かし、持続可能性な社会づくりに大きく貢献することができると考えています。

持続可能性の枠組み	お客様	事業活動	サプライチェーン	従業員と地域社会
経済	• 商品へのアクセス • 使いやすさとお客様満足	• リスクマネジメント • 情報セキュリティ	• 原材料の倫理的な調達	• グローバルな人材と多様性
環境	• 省エネ商品とソリューション • 持続可能性のための研究開発 • 持続可能な商品設計 • 商品の省資源	• CO_2 排出 • 環境マネジメントシステム • 廃棄物、水、化学物質の使用 • 生物多様性	• サプライチェーンにおける環境的影響 • 輸送と物流	• パートナーシップと協働 • 地域の持続可能性への影響
社会	• 商品のラベリング • 商品の安全性 • 倫理感と誠実性	• 透明性と説明責任	• サプライチェーンにおける社会的影響	• 労働者の権利 • 安全衛生
	詳細は P10 で報告しています	詳細は P20 で報告しています	詳細は P32 で報告しています	詳細は P36 で報告しています

パナソニックでは、当社に関連する持続可能性リスクと機会がすべて特定され、新グループ全体で管理されるよう、今後とも詳細な調査を実施していきます。新グループにとって最も重要で優先すべき課題を明らかにすることで、的を絞った持続可能性戦略を策定し、報告いたします。また、世界各地の社内外のステークホルダーの見解も考慮に入れていきます。

持続可能性の実践

パナソニックでは持続可能性を実践するために、ガバナンスと経営体制に社会的責任の考えを組み入れています。ここでは、主な取り組みをご紹介します。

- **経営指標：**2008 年度から CO_2 排出削減を売上高、営業利益などに並ぶ重要経営指標と定め、事業ドメイン会社の業績評価に組み入れています。
- **報酬：**パナソニック（株）の取締役・役員の報酬は、担当分野における資本収益性、売上高および CO_2 削減貢献量の 3 つの項目からなる業績評価により決定されます。このような評価基準を導入することにより、継続的に成長し、収益率を高め、環境経営と事業活動との間の相乗効果を生み出します。
- **パナソニック行動基準：**行動基準は、経営理念の具体的実践指針であり、持続可能な社会の発展に貢献するために、日々の事業活動での私たちの行動はどうあるべきか、私たちはどのようになりたいかなどの基本姿勢を定めています。22 言語で作成され、全社員でグローバルな共有が図られています。この行動基準は、とりわけ、世界人権宣言の労働の基本原則、労働における権利の ILO 宣言および経済協力開発機構 (OECD) の多国籍企業行動指針などの要素を組み入れながら作成されました。

さらに、CSR と持続可能性を事業に組み入れるために、多数の委員会が活動しています

- **環境革新部会：**社長を本部長とした「グループ経営革新本部」の傘下に「環境革新部会」を設置し、「環境革新部会」には、「全社 CO_2 削減貢献委員会」を設置するとともに「全社資源循環推進委員会」も立ち上げました。「全社 CO_2 削減貢献委員会」では商品、生産活動、オフィス、物流の 4 分野を切り口に、「全社資源循環推進委員会」では再生資源投入拡大、資源ロス削減、グローバル資源循環拡大などのテーマに注目し、全社活動を強力に推進しています。
- **環境運営委員会：**環境担当役員が主宰し、事業ドメイン会社や地域統括会社の環境責任者によって構成されます。環境経営推進のため、コーポレート方針や施策をドメイン会社に徹底しています。
- **グローバル&グループリスクマネジメント委員会：**社長が委員長を務め、本社職能部門を担当する取締役・役員から構成されます。（委員会の詳細やリスクマネジメントの取り組みについては、29 ページをご覧ください。）
- **コンプライアンス委員会：**コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、関係取締役・役員等により構成されています。年に 1 回、当社の重要なコンプライアンス課題についての議論を行います。2010 年度は、特に、新興国での贈賄・腐敗行為の防止に向けたより厳格な取り組みについて議論を行いました。
- **全社 CSR 会議：**社長が議長を務め、取締役や執行役員が出席する全社 CSR 会議は、年 1 回開催され、CSR のグローバル動向について話し合います。2010 年度は、サプライチェーンにおける CSR の取り組みについての理解を深める一方、海外拠点における CSR 経営の加速について議論しました。

パナソニックは今後とも CSR 実践のためのガバナンス体制を見直し、必要に応じて、新体制のニーズや優先事項に合うように修正を加えていきます。

コーポレートガバナンス、体制、報酬の基本的な考え方については、
http://panasonic.co.jp/company/philosophy/governance/ をご覧ください。

パナソニックの行動基準については、
http://panasonic.co.jp/company/philosophy/conduct/
をご覧ください。

ステークホルダーエンゲージメント

当社では、持続可能性に関わるグローバルな課題と、その課題と当社との関連性についての多様な見解を得るために、世界中の幅広いステークホルダーとの対話を行っています。

事業の成功に欠かせない主要なステークホルダーには、お客様、従業員、投資家様、購入先様、政府、NGO、地域社会などが含まれます。これらのステークホルダーと様々な方法で対話を行い（表を参照）、それにより得られた気づきや発見を事業計画に反映させています。これらの対話を通じて、さらなるグローバル企業への変革をめざします。

ステークホルダー	コミュニケーション方法	気づき・発見
お客様	• 高齢者や障がい者向けの商品・サービスの使いやすさ、アクセスを調査しています • 顧客を対象にブランド調査を実施し、ブランドと商品品質の関係を把握しています	• 商品やサービスの機能性および安全性の向上、商品開発、ユニバーサルデザイン (UD) の導入、環境問題への対処についての情報をお客様から得ている • お客様はパナソニックブランドに対して、品質、耐久性、信頼性が高いというイメージをもっている
従業員	• 毎年、パナソニックグループ意見調査を通じて、従業員の意識・行動の変化を見える化し、働きやすく、働きがいのあるパナソニックの実現に向けた人事に関する活動方針の検討・決定に活かしています • 経営上の重要事項について、労働組合に事前に説明し、意見を求める場として「経営委員会」を設置しています	• 意見調査の回答は、人事に関する活動方針の検討・決定に役立っている • よりよい労使関係をめざした意志決定に従業員が参画している
投資家様	• 日本、米国、欧州での投資家ミーティングで社長が事業戦略を説明し、投資家様と話し合っています • 世界中で 600 社を超える機関投資家様と意見交換を行っています • 投資家ミーティングで環境事業戦略を説明しています	• 投資家様はエレクトロニクス No.1 の「環境革新企業」になるという当社の事業戦略および目的を明確に理解している
購入先様	• 購入先様と協力し、欧州連合での REACH 規制 * を順守するための活動を徹底しています • 購入先様に対する期待を、パナソニックエクセレントパートナーズミーティングなどの機会を通して伝えています	• 購入先様は当社との協力だけでなく、業界を超えた取り組みを推進して化学物質を適切に製造し、使用している
政府	• 当社の環境パフォーマンスに関わるものなど、世界中の政策展開、およびそれが当社に及ぼす影響を分析しています	• 政府は民間セクターに対し、経済刺激政策への参加を望んでいる
NGO	• NGO、独立機関、有識者の意見を収集し、当社の環境活動を報告しています • グローバルな環境問題に関心をもつ独立第三者機関であるバードライフ・アジアと協力して、商品の生物多様性アセスメントを実施しました • WWF（世界自然保護基金）ジャパンと協議して「木材グリーン調達ガイドライン」を制定しました	• NGO をはじめとするステークホルダーは当社の環境行動計画「グリーンプラン 2018」の実施にあたり、さまざまなアイディアを提供してくれる
地域社会	• 地域団体や指導者と交流する現地従業員チームを発足させています	• 地域社会は地域の経済発展を促進するために、企業との提携に関心を持っている

* 化学物質の登録、評価、許可、制限に関する規制

グローバルアドバイザー会議：パナソニックのグローバルアドバイザーによるグローバルアドバイザー会議は、2008 年度から年 1 回、2 日間にわたって開催され、当社の事業計画に重要な影響を与えています。アドバイザーは、経済、政治、環境に関する高い経歴の持ち主で、専門的見地からの意見をいただいています。

パナソニックからは社長、執行役員、地域本部長、その他の経営幹部が参加します。パナソニックのグローバル化を進める上で、またグローバルおよび地域の動向・課題に対してさらなる責任を果たす中で、グローバルアドバイザー会議は主要な役割を果たしています。

2009 年 9 月に開かれた会議のテーマは「世界の経済危機と構造変化」で、当社のグローバル事業戦略、環境問題、持続可能な成長が議論の焦点となりました。2010 年 9 月には「経済回復後の市場構造変化」というテーマのもと、グローバル事業やマーケティング戦略、グローバルアドバイザーが代表する国や地域における消費行動特性の変化、パナソニックの国際競争力向上について議論が行われました。

グローバルアドバイザーは、以下の方々です。

ポール・タグリアブ氏（米国）
元 NFL（全米フットボールリーグ）コミッショナー、現ジョージタウン大学理事長

アジャイ・ドゥア氏（インド）
元工業次官（2005 年 7 月－ 2007 年 7 月）

ルイス・フェルナンド・フルラン氏（ブラジル）
元開発商工大臣（2003 年 1 月－ 2007 年 3 月）

アレクサンドル・ヴォローシン氏（ロシア）
元大統領府長官（エリツィン・プーチン両名が信任）、ロシア連邦安全保障会議メンバー（1999 年 3 月－ 2003 年 10 月）

福井 俊彦氏（日本）
元日本銀行総裁（2003 年－ 2008 年 03 月）、2008 年よりキヤノングローバル戦略研究所理事長

岡本 行夫氏（日本）
内閣総理大臣補佐官（橋本内閣：1996 年 11 月－ 1998 年 3 月）、（小泉内閣：2003 年 4 月－ 2004 年 4 月）

パナソニックは今後とも世界中のステークホルダーとの対話を行うことで、当社に対する社会からの期待を把握し、中核事業分野の成長や持続可能性課題を解決するための商品・サービスの提供をめざす中期経営計画 GT12 の実践につなげてまいります。

グローバルアドバイザーが年 1 回集まり、経済、政治、環境に関する専門的意見を交わしています。

私たちのお客様

気候変動への対応からテクノロジー格差の克服まで、各地に存在するお客様の持続可能性に関わるニーズを満たすことは、当社が長期にわたり成長する上で不可欠であると考えています。

世界中にお客様を持つグローバル企業として、中核事業によって包括的なソリューションを提供することで事業成長をめざす意欲的な計画を立てています。

新興国での事業拡大に注力して革新を加速し、地域のニーズに合った商品やサービスを提供することは、お客様のくらしを豊かにし、当社の創業 100 周年ビジョンであるエレクトロニクス No.1 の「環境革新企業」の実現につながります。

私たちの約束

地域のお客様が入手しやすく、持続可能な社会の発展に貢献する商品・サービスを販売します。

環境革新を実現し、未来の環境革新のための投資を行います。

地域の慣習に則った責任ある事業活動により、商品・サービスをお届けします。

私たちの目標

「私たちの約束」を果たすため、短期的には以下の目的、目標、優先テーマに取り組みます。

- 主要新興国や事業分野で、地域に根ざした生活研究と商品開発を加速します。
- 生産活動で実施している取り組みに加え、商品の使用により発生する CO_2 削減を通じて、人々のくらしに貢献します。
- 2018 年度までに、エネルギーシステム事業の売上を 3 兆円以上に拡大します。
- 循環型モノづくりを推進し、資源を最大限に有効活用します。
- 商品に関連するすべての倫理方針を地域慣習に適合させ、高い誠実性を維持します。

私たちのアプローチ

「私たちの目標」を達成し、お客様の持続可能性ニーズに応える革新を行うため、徹底して取り組んでいます。このセクションでは、以下の取り組みをご報告します。

地域のニーズに合った商品

現地のリソースと手法を用いた生活研究プログラムをグローバルに連携させ、地域のお客様について学んでいます。そして、その成果を、お客様が入手しやすく、持続可能性に貢献し、地域のニーズに合った商品の開発に役立てています。

詳細は 12 ページをご覧ください。

持続可能な商品とソリューション

商品の環境アセスメントシステムと認定基準を用いて、業界をリードするエネルギー効率と環境性能を実現する商品や革新を生み出しています。

詳細は 14 ページをご覧ください。

製品責任

商品やサービスを倫理的で責任ある方法によってお届けすることは、事業の成功に不可欠です。パナソニックでは事業を展開するすべての地域で、環境ラベリング、製品品質および安全性に関する取り組み、倫理と誠実性に関する厳格な規則を慎重に実施しています。

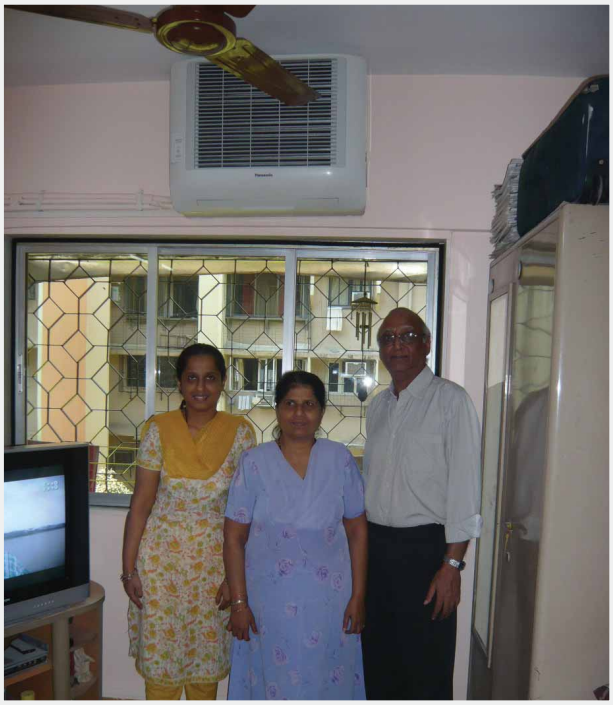
詳細は 19 ページをご覧ください。

地域のお客様起点の商品

当社の創業者は、全てのお客様にお求めやすく、地域のくらしに根ざした、近代的で革新的な商品・サービスをお届けする企業になることめざしました。創業 100 周年に向けて、この精神は「お客様第一」という私たちの使命に受け継がれています。

中期経営計画 G12 では、グローバル企業への転換をめざし、海外、特に主要新興国での事業拡大を目標としています。（主要新興国：ブラジル、ロシア、インド、中国、ベトナム、メキシコ、インドネシア、ナイジェリア、トルコ、サウジアラビア、バルカン諸国）

この計画を達成するためには、お客様の持続可能性に関わるニーズを地域レベルで把握することが大切です。お客様に対する洞察を深めるために、当社は現地での存在感を高め、地域に根ざした生活研究と商品開発能力を強化し、一方で各地域が横断的に協力し合い、知識の共有、取り組みの高位平準化を実現するためのグローバル拠点づくりに取り組んでいます。



2010 年 12 月、インド市場向けに設計された省エネ・静音性能に優れたエアコン「CUBE」を発売しました。（写真：「CUBE」を購入されたインドのお客様）

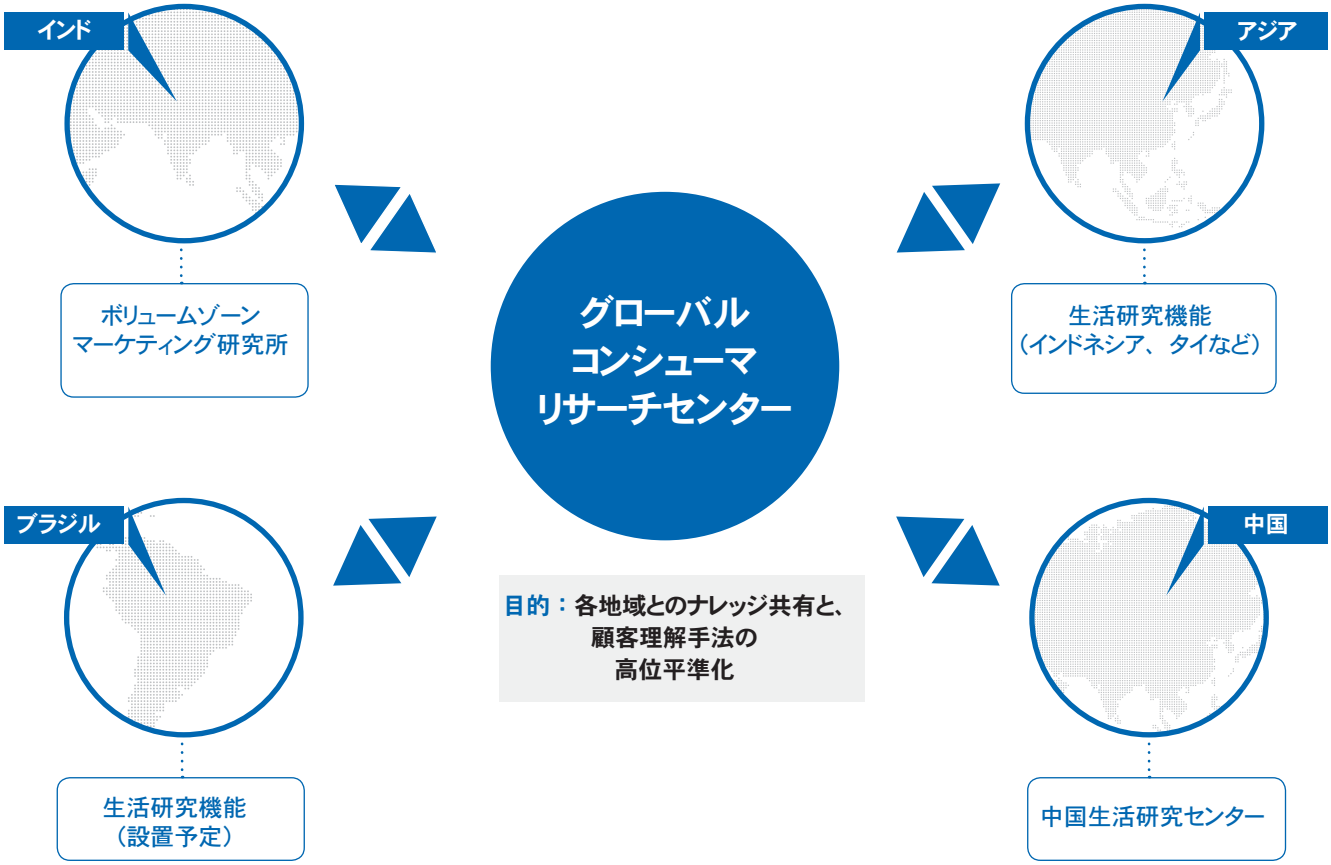
具体的な取り組み

経済成長を続けるインドでは、手ごろな価格で生活を豊かにする、新しい技術が求められています。2010 年 12 月、パナソニックインド（株）は、スプリット型エアコンの新カテゴリー製品「CUBE」を発売開始しました。これはパナソニックのハイエンド商品には手が届かない消費者層を対象にした製品で、インド人社員を中心に構成された研究開発チームは、インドの家庭と販売店を対象に行った徹底的な市場調査に基づき、静音性と省エネを重視したエアコンを開発しました。この魅力的な価格帯と優れた製品設計は、インドでの顧客層を拡大するとともに、地域のお客様起点の製品設計・開発の好事例となりました。

今後の取り組み

当社は引き続き、主要な新興国や事業分野での生活研究と開発投資を進め、地域に根ざした次世代の商品やサービスを開発していきます。この取り組みを支えるために、既存の生活研究センターを拡充するとともに、主要な戦略地域に新たな研究拠点を開設します。

グローバルな生活研究の強化



2010 年度、日本にグローバルコンシューマリサーチセンターを設立しました。ここでは地域の研究活動をサポートしながら、グループ全体の協力体制を強化しています。今後、2012 年度に海外売上比率を 55% に引き上げ、主要新興国での市販およびシステム商品の総売上高を 3,300 億円の販売拡大を図るという目標を掲げています。この目標には、ソーラー充電ランタン、水浄化システム、省電力設計の冷蔵庫などの持続可能で革新的な製品の売上が含まれ、このすべてが地域の経済成長に貢献します。

環境に貢献する商品およびソリューション

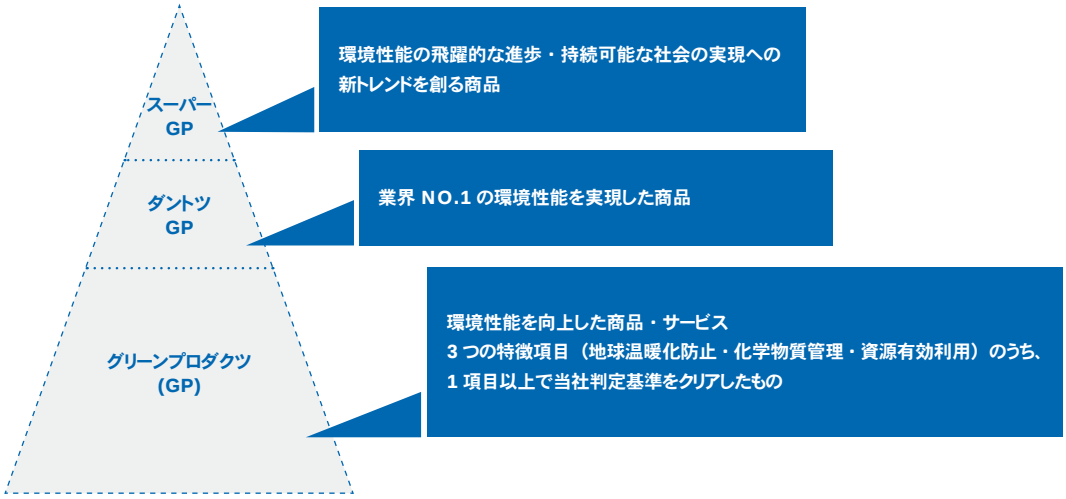
「エレクトロニクス No. 1 の『環境革新企業』」の実現のために、お客様の商品使用時の環境負荷低減に貢献する、高性能で持続可能な製品を提供します。

環境配慮商品（グリーンプロダクツ）の取り組み

当社では、商品が環境に与える影響を企画・設計段階から事前評価する「製品環境アセスメント」をもとに環境性能を向上させた商品・サービスを「グリーンプロダクツ (GP)」と認定しています。さらにその中で業界 No.1 の環境性能を実現した商品を「ダントツ GP」、持続可能な社会の実現に向けて新しいトレンドを創る商品を「スーパー GP」として認定しています。

GP の判定基準では、自社比較のみならず他社比較も実施しながら、地球温暖化防止や資源有効利用の環境性能を評価すると同時に、環境への影響が懸念される化学物質の管理にも取り組んできました。2011 年度からはこれらの項目に加えて生物多様性および水に関する判定基準も追加・充実し、より幅広いグリーンプロダクツの創出に取り組んでいきます。

グリーンプロダクツの判定基準



具体的な取り組み

2004 年度 19 機種の認定をスタートに、ダントツ GP の創出を推進してきた結果、2010 年度にはグローバルで 338 機種を認定できました。2010 年度からは、例えば発売時における環境性能の他社優位性を 10% 以上確保するなど、業界 No.1 状態の期間を少しでも長く維持することをめざしてダントツ GP の判定基準を強化しています。今後はダントツ GP 機種数を維持拡大することで、お客様のダントツ GP 選択機会を増やすとともに、ダントツ GP の売上比率拡大にも注力していきます。グリーン指標の一つである 2018 年に環境配慮 No.1 商品売上比率 30% の目標をめざし、2010 年度の実績は約 10% でした。

また、世界 No.1* のセル変換効率 21.6% を達成した HIT® 太陽電池モジュール (HIT-N240SE10) をスーパー GP に認定しました。

今後の取り組み

今後の目標と取り組みについては、5 ページ、「グリーンプラン 2018 の細目」をご参照ください。

* 2010 年 12 月 3 日時点（当社調べ）

グリーンプロダクツ認定商品一覧：
http://panasonic.co.jp/eco/products/gp/list/

環境配慮型商品イノベーション

世界的にエネルギー消費量が増大する中、「創エネルギー」「蓄エネルギー」「省エネルギー」を推進し、社外パートナーとの協業によって未来の環境配慮型商品のイノベーションを展開していくことが、私たちの事業の成功の上で非常に重要であると考えています。

具体的な取り組み

創エネルギーの取り組み：当社は、CO_2 削減貢献量の最大化に向けて、「創エネルギー」事業を積極的に進めています。必要な電気を CO_2 排出量の少ない方式で発電する太陽光発電システムと家庭用燃料電池コージェネレーションシステムを社会に提供することで、CO_2 排出量を低減します。

2010 年度の創エネ商品による CO_2 削減貢献量は 190 万トンでした。そのうち約 99% は太陽光発電によるもので、地域としては主に日本、欧州、北米の 3 地域でした。

今後も創エネ商品の技術革新を続けるとともに、グローバルに事業拡大を図り、2011 年度に 300 万トン、2012 年度には 330 万トンの CO_2 削減貢献量へと拡大させることをめざします。

- **太陽光発電システム：**太陽光発電システムは、光電変換の半導体を利用して太陽の光エネルギーを直接電力に変える発電装置です。発電量は季節や天候、時間帯の影響を受けますが、化石燃料を燃やして電気をおこす火力発電と異なり、発電時に CO_2 や排気ガス、燃えカスなどを全く排出しない特長があります。

  当社グループが事業展開する太陽光パネル HIT®*1 は、発電効率が高く、単位面積当たりの発電量の高さ、省スペース、軽量性に優れ、狭い屋根でも十分な発電が可能なことから、2011 年 2 月、英国のガス・電力会社のブリティッシュガス様とパネル供給契約を結ぶことができました。また 2011 年 3 月からは、発電ロスと電流の抵抗ロスをともに低減し、住宅用の太陽光発電モジュールとして世界最高水準 *2 のモジュール変換効率 17.9% を実現した住宅用太陽光発電システム「HIT®230 シリーズ」の販売を始めています。

住宅用太陽光発電システム
HIT ®230 シリーズ

- **家庭用燃料電池コージェネレーションシステム：**家庭用燃料電池コージェネレーションシステムは、都市ガス（天然ガス）の主成分であるメタンから取り出した水素と空気中の酸素を電気化学反応させて電気をつくると同時に、反応時に出る熱でお湯を沸かすことができる、高い発電効率と省エネルギー性を兼ね備えたシステムです。

  当社は 2009 年 5 月に、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」を、日本のガス会社様より世界に先駆けて一般販売を開始し、2011 年 1 月末までに累計約 5,000 台を出荷しました。また 2011 年 4 月からは、世界最高 *4 の定格発電効率 40% (LHV*3) を達成するとともに、システム構成の簡素化と基幹部品の小型化により、低価格化と業界最小 *4 の設置スペースを実現した新モデルの販売を開始しました。

家庭用燃料電池コージェネレーションシステム

*1 HIT® (Heterojunction with Intrinsic Thin-layer) Heterojunction はアモルファス（非晶質）と結晶との接合を表し、Intrinsic とは真性＝i 型半導体、Thin-layer は薄膜の意味
*2 量産型の住宅用太陽光発電システムにおいて。2011 年 1 月時点（当社調べ）
*3 家庭用燃料電池コージェネレーションシステムにおいて。2011 年 2 月 9 日時点（当社調べ）
*4 Lower Heating Value（低位発熱量基準）：燃料ガスを完全に燃焼したときの発熱量から水蒸気の凝縮潜熱を差し引いた値

蓄エネルギーの取り組み：蓄エネルギー機器は、貯めた電気を必要なときに取り出して使う装置です。太陽光発電や風力発電など、再生可能エネルギーによる発電電力を安定利用するために重要な役割を担います。

当社グループは 2010 年 12 月、（株）ローソン様の環境配慮型店舗「ローソン京田辺山手西店」に太陽光発電・蓄電用リチウムイオン電池システムを納入しました。ピーク時の電力使用量を太陽光発電で補ったり、割安な深夜電力を貯めた蓄電システムから昼間に電力を供給することにより、電力使用量の低減が可能となります。また、蓄電した電力は、災害時における非常時用電源として活用することも可能です。

ローソン京田辺山手西店

省エネ商品による CO_2 削減貢献：省エネ商品による CO_2 削減貢献量は、2011 年度 3,200 万トン、2012 年度 4,500 万トンを目標に推進しています。2010 年度は、日本国内でエコポイント制度の好影響もあり、3,117 万トンとなりました。グローバル商品別の CO_2 削減貢献量比率では、主にエアコン、プラズマテレビ、液晶テレビが高くなりました。一方地域別では、日本、アジア大洋州、北米の比率が高くなりました。

当社は 2009 年度より、商品の省エネ性能を向上させる取り組みに加え、「エコナビ」商品の展開を推進しています。「エコナビ」とは、独自のセンサー技術とプログラム制御により、家電自らが状況を判断し、省エネ運転を行うという機能です。2011 年 3 月時点で、日本向けの商品においては 16 商品群に搭載し、アジア向け商品にも搭載を開始しました。今後も省エネ商品の開発・普及に努め、CO_2 削減貢献の進展をめざします。

日本市場においては、商品の省エネ性能の向上をめざした施策として、省エネ性能カタログ *1 での機種構成比を目安に、省エネ No.1 比率を高め、省エネ性能の低いものを限りなく減らす取り組みを進めてきました。2010 年度は、No.1 は 23%、下位は電球形蛍光ランプが 1 機種残りましたが、ほぼゼロを達成 *2 することができました。

*1 経済産業省資源エネルギー庁が年 2 回発行（夏版、冬版）
*2 三洋電機ブランド商品は含まず

プラズマテレビ：パネルのセル構造、放電ガス、蛍光体を改良することによって発光効率を大幅に向上させた「ネオ・プラズマパネル」の開発・商品化により、年間消費電力量を2007年度モデルと比較して約65%削減しました。

TH-P42V20A
（オーストラリア向け）

省エネ性能

年間消費電力量 *1：

2007年度モデル 1,495kWh (TH-42PZ700A)

2010年度モデル 511kWh (TH-P42V20A)

*1 オーストラリア Star Rating 基準による

エアコン：高効率風回路、圧縮機、熱交換器とインバータ制御により、エネルギー消費効率EER*2を2005年度モデルと比較して約8%改善し、12.12 (Btu/Wh*3)を実現しました。これによりタイEGAT*4の最高レベル（レベル5）を取得しています。また2つの人感センサーで人の居場所と活動量を正確に検知し、人の居場所をねらってムダのない運転をする「エコナビ」搭載により、さらに省エネ運転が可能になります。

CS-S13MKT（タイ向け）

省エネ性能

エネルギー消費効率EER：

2005年度モデル 11.22Btu/Wh (CS-C12DKT)

2010年度モデル 12.12Btu/Wh (CS-S13MKT)

*2 EER：エネルギー効率 (Energy Efficiency Ratio)
*3 Btu：英式熱量単位 (British thermal unit)
*4 EGAT：タイ発電公社 (Electricity Generating Authority of Thailand)

LED電球：LED電球は、白熱電球と比較して、点灯時の消費電力を約1/5にできます。また、寿命も長いため、今後期待されている照明ですが、配光角（光の広がる角度）の狭さが課題でした。2010年度のモデルLDA7D-Gは、反射板を2重構造にした「ダブルリフレクター方式」とグローブ（発光面）の大型化により、LED電球として最高*5の配光角約300度を実現し、白熱電球とほぼ同等の光の広がりが得られます。

省エネ性能

ランプエネルギー消費効率：

2005年度モデル 13.5lm/W
（白熱電球LW100V36W）

2010年度モデル 67.4lm/W
(LDA7D-G)

*5 LED電球一般電球タイプ（E26口金）において。2011年1月26日時点（当社調べ）

LDA7D-G（日本向け）

家まるごと「CO_2 ± 0（ゼロ）」：経済成長や世帯数の上昇にともない、家庭部門からの CO_2 排出量がますます増加することが懸念されます。くらしに密着した製品を数多く提供している当社だからこそ、機器単体から家そのものまで、トータルでの CO_2 排出量削減に取り組む「家まるごと」ソリューションを実現できます。

家まるごとでの CO_2 削減は、「創エネ」、「蓄エネ」、「省エネ」、そしてそれらをつなぐ「エネマネ」の 4 つの切り口で推進しています。機器使用時の消費電力削減や建物の断熱効果を高める「省エネ」により、家全体でのエネルギー消費量を減らします。徹底的に省エネルギーに取り組んでもなお必要な電力は、CO_2 排出量が少ない太陽光発電、燃料電池による「創エネ」と、家庭用リチウムイオン蓄電池による「蓄エネ」との組み合わせで供給、そしてこれらをエネルギーマネジメントすることにより、家全体での CO_2 排出量を実質ゼロにします。このコンセプトを家まるごと「CO_2 ± 0（ゼロ）」と呼んでいます。

家まるごと「CO_2 ± 0（ゼロ）」達成のためには、「エネマネ」が重要な役割を果たします。「ホームエネルギーマネジメントシステム (HEMS)」による機器の効率的な使用など、家中の機器をつないでかしこくコントロールすることで、家庭からの CO_2 削減に貢献します。HEMS で中心的な役割を果たすのが、SEG（スマートエナジーゲートウェイ）です。創エネ機器、蓄エネ機器に加え、スマートメーター（通信機能などを備えた電力メーター）、ガスメーター、水道メーターと、家庭内の様々な機器を SEG につなぐことで、家庭内のエネルギーの流れがテレビなどのディスプレイを通じてモニタリングできるようになり、さらに電気と熱の効率的な利用を判断し、生活パターンに応じて機器の最適な使い方をお薦めすることができます。また、機器をネットワーク化することで、機器の電気や熱を制御し、よりエコなくらしを実現します。

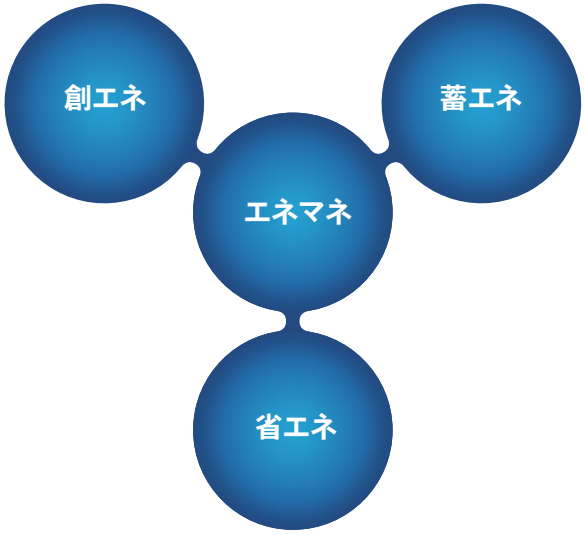
エナジーシステム事業の拡大：今後、当社は家まるごと「CO_2 ± 0（ゼロ）」の提案範囲をさらに広げ、太陽光発電、燃料電池で世界トップグループのポジションを築くなど、エナジーシステム事業の拡大を通じて、「街まるごと」のエナジーソリューションを世界で展開していきます。日本国内では、神奈川県藤沢市の当社工場跡地に、まるごとソリューションを活用する「Fujisawa サスティナブル・スマートタウン」の構築を推進しています。また海外では、中国とシンガポール両国政府の協力事業「中新天津エコシティー」プロジェクトに（株）日立製作所様と共同で参画しています。

エナジーシステム事業の拡大に向け、2010 年度は 5,508 億円の事業規模を実現しました。2018 年度には売上高 3 兆円を達成し、事業を拡大しながら人々のくらしでの CO_2 削減に貢献していきます。

今後の取り組み

今後の目標と取り組みについては、5 ページ、「グリーンプラン 2018 の細目」をご参照ください。

エネルギーマネジメント



製品に関する責任

私たちは、倫理的で責任ある方法で商品をお届けするという方針を掲げています。世界中のあらゆる地域で、お客様の信頼に応え、高い誠実性をもって商品をお届けすることを第一に考えています。

「パナソニック行動基準」は私たちの経営理念実践の手引きとして、お客様に責任を持って情報をお伝えし、高品質でかつ安全な商品を作り、倫理と誠実性を厳守することを定めています。

具体的な取り組み

環境ラベル：当社は環境に配慮した製品であることを示す環境ラベルを製品やカタログに貼付し目印とすることで、製品に関する当社の環境技術の情報をわかりやすくお伝えし、お客様が商品を選ぶ際の「かしこい選択」につなげることをめざしています。

欧州、北米で認知度の高い「国際エナジースター」、中国における環境ラベルの取得などでは、ラベルの認定基準以上の製品を提供するだけでなく、グローバルにより多くの環境情報をお伝えするよう取り組んでいます。

タイプ I
エコマーク

タイプ III
エコリーフラベル

エネルギー
スターマーク

ノート：ISO（国際標準化機構）では、環境ラベルを各国の認証機関で認定されるもの（タイプ I）、企業の自己宣言（タイプ II）、環境影響の定量的データを表示するもの（タイプ III）の 3 種類に分類しています。当社はタイプ II のマークとして「eco ideas」のデザインを採用するとともに、全てのタイプの環境ラベルにも積極的に取り組んでいます。

製品の品質と安全性：私たちは、様々な品質管理システムに基づき、製品の品質と安全性を維持しています。例えばグローバル品質リスクマネジメントシステムによって、世界中いたるところから製品品質に関する情報を瞬時に収集する体制を構築しています。安全・品質向上のためには製品開発の初期段階から安全・品質をより意識する必要があります。私たちは設計完成度向上をめざすとともに製品安全設計研修をグローバルに展開しています。

倫理と誠実性：私たちの行動基準は、倫理や誠実性に根ざした行動がどのようなものか、製品の研究開発からマーケティング・販売の場面ごとに具体的に示しています。いかに厳しい競争にあっても、私たちは、常に公正な事業活動の実践に努め、カルテルはもちろん贈賄・腐敗行為は決して行いません。

今後の取り組み

グローバル企業をめざし、主要新興国での事業拡大という目標を進める中では、地域の規制、慣習、リスクを理解したうえで、当社のグローバル倫理・誠実性の方針や手順を適応させていく責任があります。今後とも、事業を展開するすべての地域で、最低限の基準を満たすだけでなく、最高位の倫理と誠実性に基づく事業活動を推進してまいります。

私たちの事業活動

工場や事業所の操業から、安心・安全な事業運営の徹底に至るまで、私たちは事業活動のあらゆる課題に取り組んでいます。

エレクトロニクス No.1 の「環境革新企業」をめざし、当社では持続可能な生産プロセスおよび環境マネジメントシステム・方針を事業活動のすべての側面に組み入れています。さらに、市場において競争力を維持することも重要と考えています。想定外の事象が発現した場合にも重要業務を維持すること、情報を保護することは、事業の継続に不可欠です。

私たちの約束

私たちは、事業活動における CO_2 排出量削減に貢献する様々な活動を推進します。また、資源を有効活用する「循環型モノづくり」を追求します。

当社が事業を行う各地域において、水資源の適切な使用と化学物質管理に責任を持って取り組むとともに、生物多様性保全のための活動を促進します。

実効性の高いリスクマネジメントと情報セキュリティを実施します。

私たちの目標

「私たちの約束」を果たすため、短期的には以下の目的、目標、優先テーマに取り組みます。

- 私たちは、生産活動における CO_2 削減貢献量の最大化をめざします。
- 投入資源を減らし循環資源の活用を拡大します。全製造拠点において、最終処分量を限りなくゼロに近づける「工場廃棄物ゼロエミッション」の実現をめざします。
- 水使用量を削減します。
- 化学物質の環境影響を最少化します。
- 生物多様性への影響を把握し、その保全に貢献します。
- 社外のグローバルな最新動向に基づき、全社重要リスクを毎年見直します。
- 国や地域のリスクに応じた情報セキュリティ管理策を導入します。

私たちのアプローチ

「私たちの目標」を達成し、事業活動の推進において最高位の優位性を確保するために、包括的なマネジメントシステムおよび基準を取り入れています。このセクションでは、以下の取り組みをご報告します。

環境に貢献する事業活動

私たちは各生産拠点において、環境活動評価を実施することによって、環境に配慮した生産活動を行います。また、再生資源の使用を拡大し、廃棄物リサイクル率を上げ、循環型モノづくりを追求します。

詳しくは 22 ページをご覧ください。

グローバルリスクマネジメント

リスクマネジメントは事業の継続と成功に不可欠です。当社では、全社的なリスクマネジメント推進体制および基本的枠組みを構築し、重要なグローバルリスクから事業を守っています。

詳しくは 29 ページをご覧ください。

地域環境への責任

私たちは、事業活動が地域の環境に与える影響を配慮する責任があります。それぞれの地域において、水資源の使用と排出の管理、化学物質管理、生物多様性保全を推進するためのプログラムを実施しています。

詳しくは 26 ページをご覧ください。

情報セキュリティ

当社は、ステークホルダーの皆様の信頼に応えるために、また更なる情報の共有・活用をはかるため、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

詳しくは 31 ページをご覧ください。

環境に貢献する事業活動

地球温暖化防止や、資源循環、廃棄物の削減など、私たちは、環境に対する取り組みを中心とした事業活動を行っています。この環境に配慮した生産活動を通じて、高い環境目標の実現を目指します。

環境配慮工場（グリーンファクトリー）の取り組み

当社は、モノづくりにおける環境取り組みの究極の姿として、グローバル全工場で環境負荷を限りなくゼロにすることをめざし、日々のグリーンファクトリー (GF) 活動に取り組んでいます。具体的には、全社の中期計画や事業計画の中で、CO_2 排出量、廃棄物・有価物発生量、水使用量、化学物質排出・移動量を中心とした、生産活動におけるあらゆる環境負荷の削減計画を策定し、その実践、進捗管理を行っています。

こうした活動をさらに加速させるための社内制度として、2005 年度から「GF 認定制度」を運用し、各工場の環境取り組みを評価し、基準をクリアした工場を GF として認定してきました。GF 認定制度は、2010 年度に「認定率 90% 以上」を目標として掲げていましたが、2008 年度、2009 年度ともに前倒しで目標を達成したことを受け、2010 年度からは新たに「GF アセスメント制度」をスタートさせ、全工場のさらなる取り組み水準向上をめざしています。

GF アセスメント制度では、5 側面からなる環境活動 15 項目について、各工場がそれぞれレベル 1 から 5 の 5 段階で自己評価し、目標への進捗状況を見える化して、課題および改善策の自主的な検討・推進に役立てます。本制度では従来の「総量削減」「削減取組」の評価軸に加えて、「体質強化」、「リスク削減」、「人づくり」の評価軸を新たに追加し、より広範な視点で GF づくりを進めていきます。

2010 年度の評価結果は、グループ全体の平均でレベル 3.8 でした。2012 年度には、グループ全体で平均レベル 4 以上をめざします。これら取り組みの PDCA を通じて、環境負荷を低減するとともに経営体質を強化していきます。

具体的な取り組み

加西グリーンエナジーパーク (GEP)：2010 年 10 月、環境対応車用のリチウムイオン電池の最新工場として、兵庫県加西市に「加西グリーンエナジーパーク (GEP)」をグランドオープンしました。加西 GEP は、パナソニックグループの最先端の環境技術・システムが導入された環境配慮工場で、当社がめざす姿を具現化した工場の一つです。業界トップクラスの変換効率をほこる HIT® 太陽電池による 1MW の太陽光発電システム、リチウムイオン電池として世界最大級 * となる 1.5MWh の蓄電システム、各種省エネ機器とそれらを制御するエネルギーマネジメントシステム、そしてこれら「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」機器を最適に統合しコントロールする「スマートエナジーシステム」などが導入されています。加西 GEP で効率的なエネルギー活用の実証実験を行うことで、今後の商品やシステムの開発に役立てるとともに、お客様に実際に見学いただく場としても活用しています。

パナソニック液晶ディスプレイ（株）姫路工場：2010 年 4 月に薄型テレビに用いる「IPS 液晶パネル」の量産を開始した「パナソニック液晶ディスプレイ（株）姫路工場」も当社の代表的な環境配慮工場です。姫路工場は、生産効率と環境対応力が高く、環境貢献と事業成長の一体化を具現化した「最新鋭の循環型 eco 工場」をめざしています。具体的には、液晶パネル 32 型で 18 面取りを可能にする最新鋭の生産設備を導入するとともに、「露光工程」の処理回数削減などの基幹プロセスを合理化することで、生産効率を飛躍的に高め、既存工場の約 1.6 倍の投資生産性を実現しています。また、生産活動における CO_2 排出量と水使用量を既存工場比でそれぞれ 33%、

加西グリーンエナジーパーク。手前は、太陽電池とリチウムイオン電池を備えたソーラーチャージングステーション「ソラリブ」

* 民生用リチウムイオン電池を組み合わせた蓄電用電池システムにおいて。2010 年 10 月時点（当社調べ）

35% 削減しています。さらに水循環率 100% をめざす取り組みも進めています。

加えて、上記 2 工場ともに建築物の環境性能を総合的に評価・格付けする手法である CASBEE（建築物総合環境性能評価システム）で最高水準の S ランク評価を取得しています。

事業活動における地球温暖化防止の取り組み

当社は 2009 年度の生産活動における CO_2 排出総量を 2006 年度比で 30 万トン削減する目標を設定し、結果 84 万トンと大幅達成しました。2010 年度からは新たな指標「CO_2 削減貢献量」で取り組み、省エネ体質の継続的な改善を追求し、CO_2 排出量原単位を下げることで、生産活動における CO_2 削減貢献量の最大化をめざします。

CO_2 削減施策として、CO_2 イタコナ *1 活動の推進、省エネ・創エネトップランナー工場の推進、「省エネルギー診断」による対策の掘り起こし、削減事例の横展開と専門人材の育成などを全社で推進し、2010 年度は 211 万トンの生産活動における CO_2 削減貢献量を実現しました。今後も省エネ体質の一層の強化に向けた取り組みを加速し、2011 年度に 200 万トン、2012 年度に 170 万トンの CO_2 削減貢献量を実現します。

具体的な取り組み

CO_2 イタコナ活動の推進：CO_2 削減を確実に実行するためには、工場の各施設のエネルギー使用状況や対策による削減効果を「見える化」することが重要です。これまでグローバル全製造拠点において 4 万点以上の計測装置やファクトリーエネルギーマネジメントシステム (FEMS) を導入し、CO_2 メタゲジ *2 活動に取り組んできました。2010 年度からはこの仕組みを活かしてエネルギーのムダをさらに顕在化させて削減アイディアを出す CO_2 イタコナ活動を展開しています。この活動はエネルギーの見える化ができた段階で、さらにその使用エネルギーを要素ごとに細かく分解し、取り組むべき課題を見つけ、より効率的に対策を打ちます。

本活動への社内の理解を深めるために、全事業ドメイン会社を対象として定期的に研究会を行うとともに、モデル工場での取り組み成果に基づき、CO_2 イタコナ活動の手順をドキュメント化し、今後グループでの横展開に活用します。

省エネ・創エネトップランナー工場の推進：全グループの省エネレベルの底上げに向け、事業ドメイン会社ごとに製造する製品が多種多様であることから、2010 年度からそれぞれの事業ドメイン会社内で一番省エネルギーを進めるべき「トップランナー工場」を一つ以上選定し、以下の 6 項目に基づき、省エネ投資を含めた 3 カ年計画を作成・実行しています。

1. トップレベルの生産プロセス革新技術導入
2. 高効率の原動設備を維持・管理
3. CO_2 排出量原単位削減率がドメイン内でトップレベル
4. 徹底した見える化システムを導入
5. CO_2 削減の取り組みを工場一丸となり実践
6. 太陽光発電システムを導入

選出された工場には、それぞれとくに秀でた省エネルギーの特徴を有することも求められています。この活動を通じてドメイン内で最高水準の省エネルギーを実現すると同時に、特定分野で社内 No.1 の省エネ技術を持つ工場に育てます。そして、これらの先行した工場の事例を全世界の傘下工場へ順次横展開していきます。2010 年度の取り組み事例として、ホームアプライアンス社のトップランナー工場では、生産プロセス革新の取り組みとして、断熱材の成形工程で焼成工法を変更し、熱風を活用することで工程を短縮し、CO_2 排出量を従来より 57% 削減しました。

*1 当社の造語で、商品開発段階で商品設計上のムダを探す際に、商品の構成要素を「板（イタ）」や「粉（コナ）」にまで細かく原価分解してムダを発見する手法の考え方を、CO_2 削減に適用させたもの

*2 当社の造語で、メータやゲージなどの計測器を導入してエネルギー使用量を「見える化」し、測定可能な削減対策を実行すること

工場省エネ支援サービス：当社は、グループで培った環境の技術・ノウハウ・経験をパッケージ化し、省エネルギー、排水処理、造排水リサイクル、排ガス処理、資源リサイクル、土壌地下水浄化、太陽光発電などの環境・エネルギー技術をトータルで提供する「工場まるごと環境ワンパッケージサービス」を展開しており、事業として社外の企業様の環境対応に貢献します。とくに、3年間で生産活動におけるCO_2排出量を84万トン削減した実績を活かした「工場省エネ支援サービス」は2010年4月からスタートし、エネルギーの見える化から省エネ診断、具体的な省エネ対策の実践まで、工場の省エネ活動を総合的にサポートします。

サービス事業内容として、省エネ診断の実施による省エネ改善の提案、エネルギー「見える化」技術・ノウハウの提供、当社独自のシミュレーション技術による空調、炉、工場エア配管などの最適設計・施工提供や製造プロセスの革新支援、生産設備と原動設備を連携制御させて、必要なときに必要なエネルギーを供給する制御技術の提供などがあります。また、省エネルギーを進めるための組織運営・推進ノウハウ、省エネ情報・ノウハウ共有の仕組み、人材教育方法、省エネ機器・システムをトータルで提供し、工場の省エネルギーに必要な「技術」「設備」「人材」「資金」の面で包括的に支援します。

非製造拠点におけるCO_2削減：当社は、生産活動におけるCO_2削減の推進に連動し、2008年度から研究所や事務所などの非製造拠点のCO_2削減取り組みを強化しています。日本の自社所有建物においてCO_2総量削減目標の達成に向け、76拠点で3カ年計画を策定し、オフィスビルの省エネ診断と省エネチューニングによるムダの見える化などを実施してきました。この結果、2010年度日本の非製造拠点におけるCO_2排出量は2007年度比で約9%削減し、2007年度比で年平均2%以上削減の目標を達成しました。また、2010年度から、他社所有建物43拠点を含めた全119拠点を対象に、月次の進捗管理を開始しました。さらに、非製造拠点の管理レベル向上を目的にグリーンオフィスアセスメントの運用をスタートしました。アセスメントは、具体的な40の省エネチェック項目（50点満点）と、CO_2排出量の実績評価（50点満点）で構成され、毎年点数化して評価し、2012年度には全社平均でレベル4（80点）以上をめざします。2010年度結果は、全社平均でレベル3.1（62点）でした。

今後の取り組み

今後の目標と取り組みについては、5ページ、「グリーンプラン2018の細目」をご参照ください。

循環型モノづくり

グローバルで急速な経済成長が進むにつれ、資源に対する社会的な関心は、日増しに高まってきています。新規資源の採掘は地球環境に大きな負荷を与えているだけでなく、鉱物資源の枯渇や資源価格の高騰は、企業経営を揺るがす大きな問題にもなってきました。

そのような中で、当社はCO_2の削減に並ぶ重要テーマとして資源循環を掲げ、「循環型モノづくり」を進めています。循環型モノづくりには「投入資源を最小化し、再生資源を最大化する」「生産活動から出る廃棄物の最終処分量をゼロにする」という二つの取り組みがあります。これまでも製品の軽量化・小型化で、投入資源の削減に取り組んできましたが、同時に、新しいリサイクル技術の導入などにより、再生資源の回収量を増やし、その活用を拡大します。また、工場廃棄物の発生量をできるだけ減らすとともに、再資源化を進めることによって、最終処分量を限りなくゼロに近づけます。製品を開発・製造して市場に送り出すまでの「モノづくりの動脈側」から、回収された使用済み製品から再資源化する「モノづくりの静脈側」まで、トータルな資源循環をグローバルに広げることで、事業の継続的な成長と持続可能な社会への貢献を両立します。

当社の事業は、半導体などの部品から家屋に至るまで、幅広い分野に及ぶため、多種の資源を使用しています。循環型モノづくりにおいては、投入資源の削減をこれまで以上に進めるとともに、再生資源の活用拡大についても、資源の種類ごとに、その特性にあわせた循環の仕組みづくりに取り組むことが重要です。

当社は、グループ全体の資源別投入量を調査し、再生資源活用の課題を明確化しています。例えばプラスチックの場合、活用する製品や部材に求められる特性への対応、供給量の安定的

確保、使いこなす工夫、リサイクル技術開発などの課題に取り組むことで、2010 年度は約 6,000 トンの再生プラスチックを製品に活用しました。また木材については、当社が独自に定めた「木材グリーン調達ガイドライン」により「区分 1」と認定されたもの（P28 参照）を再生資源と位置づけ、活用を促進しています。2010 年度は、約 16.5 万トンの木材再生資源の活用を実現しました。

その他の資源についても、再生資源活用に対する各々の課題を明確化し、使いこなすためのノウハウの蓄積や、ガイドラインの作成などを通じて、循環型モノづくりの基盤を強化しています。

このように、循環型モノづくりにおいては、資源を回収・再生することに注力するだけでなく、さらに一歩進んで、製品への再生資源の積極的な活用を推進しています。

具体的な取り組み

製品の軽量化：投入資源を減らすためには、製品質量を削減することが重要です。当社はこれまで軽量化・小型設計、部品点数の削減など、製品の軽薄短小化を進めてきましたが、今後は資源循環という観点から、リサイクルしやすい製品設計などの取り組みも加速していきます。

再生資源の活用：当社はプラスチックなどの材料を、資源として再生するだけでなく、できるだけ製品に使用することで、再生資源の活用拡大を進めています。2010 年度は、材料ごとに再生資源を使いこなすためのガイドラインを策定し、社内で再生材料の活用を促進する仕組みづくりを開始しました。今後は、品質保証体制の整備など再生資源の活用を一層促進する土台づくりを進めるとともに、使いこなすための技術開発も加速していきます。

リサイクル技術開発の取り組み：再生資源の活用を拡大するためには、使用済み製品から、より多くの資源を回収することも重要です。当社では再生資源の回収量拡大のため、社内の関連部門が連携し、より効率的なリサイクル技術の開発をめざし取り組んでいます。

製品リサイクル活動のグローバル化：資源有効利用や環境汚染防止などを目的に、世界各国でリサイクルの法制度、仕組みの整備が行われています。日本では特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）や資源有効利用促進法、EU では WEEE 指令が、米国の一部の州でもリサイクル法が制定・施行され、中国でも 2011 年 1 月から法が施行されました。当社は各国の関連法規順守はもとより、国ごとのリサイクルインフラの実情に即して最も効率的な仕組みづくりに貢献しています。

最終処分量の最小化による工場廃棄物ゼロエミッションの追求：工場から発生する廃棄物・有価物は、(1) 再資源化量（有価売却、無償・逆有償譲渡に関係なく再資源化できたものの量）、(2) 減量化量（焼却や脱水により減量化した量）、(3) 最終処分量（埋立処分せざるを得ないものの量）に分類されます。当社は、生産工程において材料歩留まりを向上して廃棄物の発生量を抑えるとともに、さらに廃棄物の再資源化量を増加することで、2012 年度に最終処分量を限りなくゼロに近づける「工場廃棄物ゼロエミッション *1」の実現をグローバルにめざしています。具体的には工場廃棄物リサイクル率を 2011 年度に 98.5%、2012 年度に 99% 以上にすることを目標としています。2010 年度の実績は 97.4% で 2009 年度 *2 より 1.1 ポイント改善しました。

今後の取り組み

今後の目標と取り組みについては、5 ページ、「グリーンプラン 2018 の細目」をご参照ください。

*1 当社定義：工場廃棄物リサイクル率 99% 以上
リサイクル率＝再資源化量÷（再資源化量+最終処分量）
*2 2009 年度実績は三洋電機含まず

地域環境への責任

世界中の活動拠点で、事業活動が地域の環境に与える影響を配慮する必要があります。私たちは、水資源の使用および排水の管理、化学物質管理、生物多様性を保全することで、パートナーとの協働しながら、地域における責任を真摯に果たしていきます。

水資源保全に対する考え方

地球上で利用可能な淡水は水資源全体の 0.01% 程度にすぎないと言われています。当社は、限りある水資源を節約すべく、商品がつくられる過程で一度使った水を限りなく循環するモノづくりをめざすとともに、お客様にも節水や水の循環に役立つ商品をお届けし、事業活動を通じて水資源の保全に取り組んでいきます。

具体的な取り組み

商品による水資源への取り組み：当社は、商品における水の使い方を徹底的に分析し、水流制御、循環利用などの機能を向上させ、水を最大限に活用することで、大幅な節水を可能にします。2011 年度からグリーンプロダクツの判定基準に水の項目を充実し、業界トップレベルの節水・水循環に貢献する商品の開発を加速していきます。

NA- 168VG3（欧州向け）

生産活動における水資源への取り組み：当社は生産工程排水、空調系統排水などを回収し、リサイクル設計で水を再利用することで、新規補給水および排水放流量を削減し、生産活動の取水・排水による水資源への負荷を低減します。世界には水不足に脅かされる地域が数多く存在しており、当社は海外の重点取り組み地域を選定し、活動を展開しています。

排水再利用装置

今後の取り組み

今後の目標と取り組みについては、5 ページ、「グリーンプラン 2018 の細目」をご参照ください。

化学物質による環境影響の最小化をめざす取り組み

現在、世界ではEUのREACH規則に代表されるように、2002年に開催された持続可能な開発に関する世界サミット(WSSD)で合意した「2020年までにすべての化学物質をヒトの健康や環境への影響を最小化する方法で生産・利用する」という目標に向けて取り組みが進んでいます。当社は、その背景である1992年のリオ宣言で提唱された「予防的アプローチ」を支持するとともに、ヒトと環境への影響が懸念される化学物質の使用を、製品のライフサイクル全体で最小化するという基本方針に基づき、製品づくりを行っています。具体的な取り組みとして、お客様にお届けする製品については、(1)含有される有害性物質の把握に努め、(2)環境影響を評価し、(3)化学物質による環境リスクが懸念される場合には自主的に使用・排出を削減、廃止することによって、当社の製品に起源する環境への影響を最小化することをめざします。

具体的な取り組み

業界横断の取り組みに参画：当社が生産・販売する電気・電子製品は、原材料を生産する素材メーカーに始まり、多数の部材・部品メーカーに至る長いサプライチェーンによって成り立っています。WSSDで合意された目標を達成するには、このサプライチェーンにおいて、製品に含まれている化学物質情報を円滑に開示・伝達することが重要であり、そのための仕組みを作り、普及させていく産業界全体での取り組みが不可欠です。当社は、化学メーカーや部品メーカーから機器メーカーまで有力企業約370社の会員とともにアーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)に参加しています。化学物質管理基準や情報伝達の仕組みを構築して活用するとともに、より広い事業者への普及活動に積極的に取り組んでいます。 AMPホームページ http://www.jamp-info.com

当社の購入先様との協働：2004年度より化学物質管理システム「GP-Web」を運用し、当社へ納入いただく部材・部品メーカーである購入先様より、化学物質の含有量データを提供いただいてきました。今後、REACH規則への効率的な対応に向け、2009年7月には、JAMPの提案内容を取り入れたシステム改定を行い、上流側の原材料メーカー様や部品メーカー様から当社の顧客メーカー様まで共通したルール（フォーマットなど）での情報伝達を推進しています。

それにあわせて、当社の購入先様およびさらに上流に位置する当社と直接お取引のないメーカー様に対して、情報伝達のお願いと説明を効率的に行うべく、インターネット上に化学物質管理に関するe-ラーニングサイト（日・英・中の3カ国語対応）を開設しています。今までにおよそ1万人の方が利用登録され、当社の化学物質管理の考え方とともにJAMPの仕組みによる含有物質情報の伝達方法について習得いただきました。また、購入先様での化学物質情報の取り扱いについて、より理解を深めていただくために、中国の購入先様1,148社1,973人を対象に2010年12月に5都市で合計8回説明会を実施しました。さらに、2011年3月には、中国の購入先様238社、341人を対象にパソコンを用いた実務講習会を実施しました。

中国購入先様を対象に開催した説明会の様子

今後の取り組み

今後の目標と取り組みについては、5ページ、「グリーンプラン2018の細目」をご参照ください。

生物多様性の取り組み

私たちの社会は、生物多様性によって提供される様々な自然の恵み（生態系サービス）に支えられています。一方で、生物多様性は史上かつてない速さで大規模に損なわれており、企業もその保全と持続可能な利用に取り組むことが求められています。当社は、生物多様性への影響を適切に把握し、その保全に貢献するという目標を掲げ、自治体や環境NPO、専門機関と連携して取り組みを推進しています。

具体的な取り組み

生物多様性プロジェクトの推進：事業活動における生物多様性への取り組みを推進するため、生物多様性プロジェクトを発足し、3 つの重点分野「土地利用」「商品」「調達」で具体的に取り組んでいます。

土地利用の取り組み：事業所の緑地が、地域の生物多様性保全に貢献することをめざしています。その第一歩として、事業所が貢献できる可能性を定量的に評価するツールを開発しました。

商品分野の取り組み：生物多様性に貢献する商品についてお客様に情報提供できるよう、国際環境 NGO バードライフ・アジアによる第三者評価手法を構築しています。これまでに、持続可能な循環資源として優れる竹を有効利用し、かつ高音質も実現した「竹繊維スピーカ」、誘虫性を低減することで生態系の攪乱を小さくする照明器具「ムシベール」、光の力でイチゴのうどんこ病を予防し化学農薬の使用量を低減させる照明器具「タフナレイ」が、生物多様性に貢献する商品として評価されています。

調達分野の取り組み：生物多様性の保全と持続可能な利用をめざした「木材グリーン調達ガイドライン」を、WWF（世界自然保護基金）ジャパンと協議を重ねて策定。優先調達に努めるもの（区分 1）、調達適合とするもの（区分 2）、調達排除に努めるもの（区分 3）を明確にしてグリーン調達を推進しています。2010 年度を対象にした調査の結果、木材・木質材料の総調達量は約 39 万 m^3、区分ごとの内訳は、区分1が 71%（前年差 +21 ポイント）、区分 2 が 28%（前年差－ 19 ポイント）、区分 3 が 1%（前年差－ 2 ポイント）でした。今後、2012 年度までに区分 3 をなくすことをめざして取り組みを推進します。

世界自然保護基金 (WWF) との協働：当社は 2007 年より、WWF ジャパンとともに「黄海エコリージョン支援プロジェクト」を推進しています。7 年計画で、中国、韓国、日本が協力して、黄海（中国と朝鮮半島に囲まれた海域、世界最大級の大陸棚を持つ）の豊かな自然と生態系の保全および実効的な管理をめざします。

COP10 で黄海エコリージョンの取り組みを紹介

Panasonic Project Supporter WWF

今後の取り組み

今後の目標と取り組みについては、5 ページ、「グリーンプラン 2018 の細目」をご参照ください。

グローバルリスクマネジメント

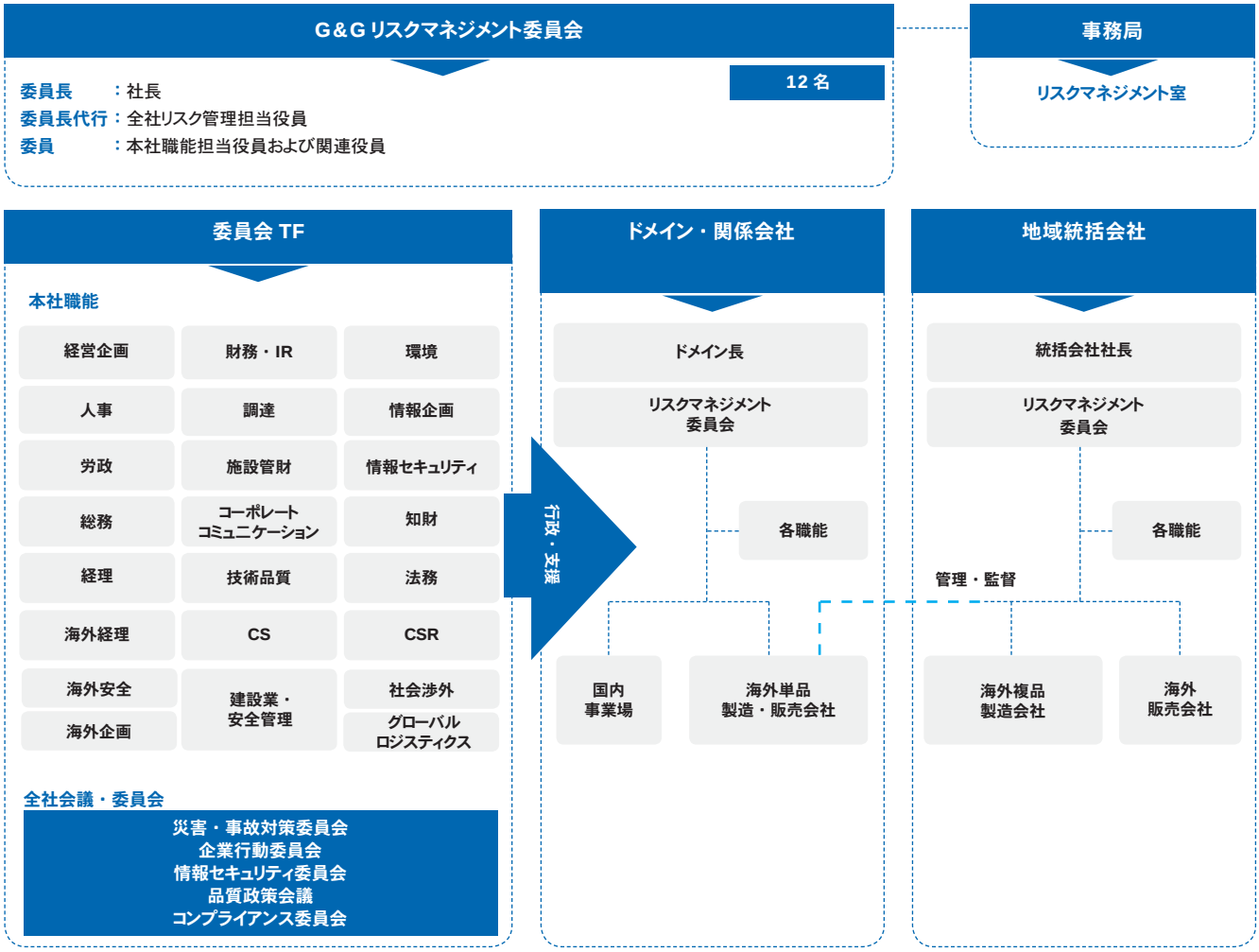
全社リスクマネジメント活動は、経営戦略の策定・実行とともに事業経営を推進するための「車の両輪」であり、これら両者が機能することで事業目的の達成をより確実にします。2011 年 3 月に発生した東日本大震災では、リスクマネジメントの一環として推進してきた事業継続計画 (BCP) に沿った備えや取組みの成果が試されることとなりましたが、事前対策が活かされた事例が見られ、被害の軽減と迅速な復旧につながったと考えています。

このようにリスクを管理し、失敗の原因を先んじてなくしていくことで、事業活動の継続が可能となり、事業目的の達成をより確実にし、企業価値の向上につながるものと考えています。

具体的な取り組み

グローバル&グループ (G&G) リスクマネジメント：当社では、G&G リスクマネジメント委員会を設置し、この委員会活動を通じてパナソニックグループにおけるリスクマネジメントの推進を統括しています。そして、全社重要リスクの選定・対策審議及びリスクへの対応のための全社行政の推進や支援を行っています。この委員会は社長を委員長とし、本社の職能部門を担当する取締役・役員で構成されます。これらの職能部門は、リスクマネジメント関連の会議や各種委員会を通して連携しています。このようなリスクマネジメント体制により、パナソニックグループ全体のグローバルなリスクを管理しています。

G&G リスクマネジメント推進体制



リスクマネジメントの基本的な枠組み：当社では年 1 回、一元的・網羅的な方法でリスクアセスメントを実施しています。まず、事業経営に影響を与えるグローバルリスクを洗い出し、発生可能性や経営への影響度などを基にそれらを評価します。その後 G&G リスクマネジメント委員会、本社職能、事業ドメイン会社が互いに連携し、「Plan、Do、Check、Action (PDCA)」という枠組みを使用して、迅速かつ的確なリスク対策を全社で実施しています。

全社重要リスク：リスク情報を適切に社会に開示し、事業経営の透明度を高めるとともに、リスクに対して事前に対策を打ちリスクを低減することによって、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様や地域・社会に安心いただけると考えています。G&G リスクマネジメント委員会により作成された全社重要リスクの一覧表を毎年公表しています。2011 年度は東日本大震災の発生を受けて、自然災害（地震、津波等）を重点モニタリング対象リスクに選定し、沿岸地域にある生産拠点において地震・津波対策の中期的見直しを開始しました。さらに、戦争・内乱・紛争（テロ含む）にも対応範囲を拡大しました。

今後の取り組み

当社は今後も全社重要リスク一覧表を毎年更新し、リスクマネジメントに対するアプローチが最新の動向やリスクに対応できるよう取り組んでいきます。また、新体制や最近の自然災害を考慮し、必要に応じて事業継続計画の見直し・整備を進めていきます。

リスクマネジメントに対するアプローチの詳細は、
http://www.panasonic.co.jp/csr/risk_management/index.html
をご覧ください。

2010 年度全社重要リスク

重点モニタリング対象リスク

- 品質問題（不安全事故）
- 海外におけるテロ・誘拐
- 営業秘密漏洩（技術・個人情報）

その他重要リスク

- 火災等大規模事故
- 原材料の高騰
- カルテル
- 輸出管理法令違反
- リスク発現時の対応不全

2011 年度全社重要リスク

重点モニタリング対象リスク

- 品質問題（不安全事故）
- 戦争・内乱・紛争（テロ含む）
- 営業秘密漏洩（技術・個人情報）
- 自然災害（地震・津波等）

その他重要リスク

- 原材料の高騰
- カルテル
- 輸出管理法令違反
- リスク発現時の対応不全

情報セキュリティ

世界中で事業を展開する企業として、お客様の個人情報や取引情報の保護を最優先に取り組んでいます。

当社はさまざまな企業活動の中で、お客様の個人情報やお取引先様の情報をお預かりしています。とくに、グローバルに事業を拡大するなかでは、お客様・お取引先様情報のセキュリティを一層強化する必要があります。お客様は私たちに情報セキュリティの向上を求め続けています。

加えて、グローバル企業として成長を続けるためには、市場競争力を生む技術を保護しつつ、スピーディーにグローバルな開製販オペレーションを実現することが必要です。その際に、当社内で適切に情報を共有・活用することが求められます。

当社は、お預かりした情報の管理はもちろんのこと、さらなる情報の共有・活用をはかるため、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

具体的な取り組み

このような経営環境を踏まえて、情報セキュリティを強化するため、以下の取り組みを行いました。

- 新興国におけるリスクに応じた情報セキュリティ管理策の導入
- 情報セキュリティの国際標準であるISO/IEC27001認証の取得・維持

従業員は、最新の地域およびグローバルの動向やリスクに基づき、情報セキュリティへのアプローチを継続的に見直し、更新しています。

今後の取り組み

経営環境の変化とIT技術の更なる進化に対応して、情報セキュリティをさらに強化して参ります。具体的には以下の取り組みを行います。

1. 万が一に備えた情報セキュリティ事故への対応力強化
2. 新たなIT技術／サービス（クラウド/Saas/Twitter等）利用時のセキュリティの確保
3. 当社の個人情報や重要な技術情報を取り扱う委託先の情報セキュリティ強化
4. 情報セキュリティ専門家の専門力強化

私たちのサプライチェーン

世界各地で 10,000 社以上の購入先様と取引を行う当社では、購入先様、パートナー企業、ステークホルダーとの連携を重視しています。私たちは、サプライチェーン全体で公正で倫理に基づく調達を行い、環境に与える影響を最小限に抑えることが必要であると考えています。

サプライチェーンの透明性や説明責任に対するステークホルダーからの要求が高まる中、当社は、サプライチェーンにおけるパートナーシップを強化し、社会問題や環境問題への取り組みを拡大しています。私たちは購入先様やその他のステークホルダーと協働して、サプライチェーンが抱える重要なニーズを明らかにし、取り組んでいます。

私たちの約束

CSR 調達を実践し、サプライチェーン全体で社会問題・環境問題への影響を重視します。

購入先様と連携し、当社の経営理念、CSR 調達に理解・賛同をいただき、協力して推進します。

購入先様と、環境負荷低減のための成功事例を共有します。

私たちの目標

「私たちの約束」を果たすため、短期的には以下の目的、目標、優先テーマに取り組みます。

- 社会課題・環境負荷の大きい部材調達の低減をめざして、透明性を重視した取り組みをサプライチェーンで実践します。
- 購入先様と協働して当社製品の生産に使用するリサイクル材の比率を上げるなど、購入先様との直接的な連携を拡大し、環境問題への取り組みを強化します。
- グリーン物流を促進するための、グローバルなシステムや体制を拡充します。

私たちのアプローチ

当社は、技術・品質に優れ、CSR を実践する企業と取引をさせていただきます。私たちは購入先様と連携して CSR 方針を実践し、新しいビジネスパートナーには当社の経営理念や調達ガイドラインへの理解・賛同を求めます。取引開始後は、定期的に (1) 品質、コスト、納期、サービス (QCDS) 評価、(2) 経営評価、(3) CSR 評価を実施して、取引の見直しを実施しています。このセクションでは以下の取り組みをご報告します。

公正で倫理に基づく調達

当社は関連法を順守し、公正で倫理に基づく調達を実践するとともに、購入先様にも同様のお取り組みをいただけるよう、働きかけています。確実にサプライチェーンでの実践を図り、お客様に高品質な商品・サービスをお届けするという当社の使命を果たします。

詳しくは 34 ページをご覧ください。

サプライチェーンにおける環境

購入先様と協働して、資源の節約、リサイクル材を使用した生産、有害物質の使用の排除、グリーン物流の最適化に取り組みます。

詳しくは 35 ページをご覧ください。

公正で倫理に基づく調達

政府、NGO、投資家の皆様は、グローバル企業のサプライチェーンに対してますます高い透明性と説明責任を求めています。当社はこれに応えるため、調達活動で CSR を意識した取り組みをすすめます。

当社は、世界中の調達・生産委託に関する法令、規制、社会規範を順守しています。また、ビジネスパートナー間の公正かつ自由な競争に基づいた調達を実践しています。

具体的な取り組み

従業員研修を行い、調達方針を徹底しています。購入先様に対しても、当社の考え方を説明しご理解いただくよう、努めております。

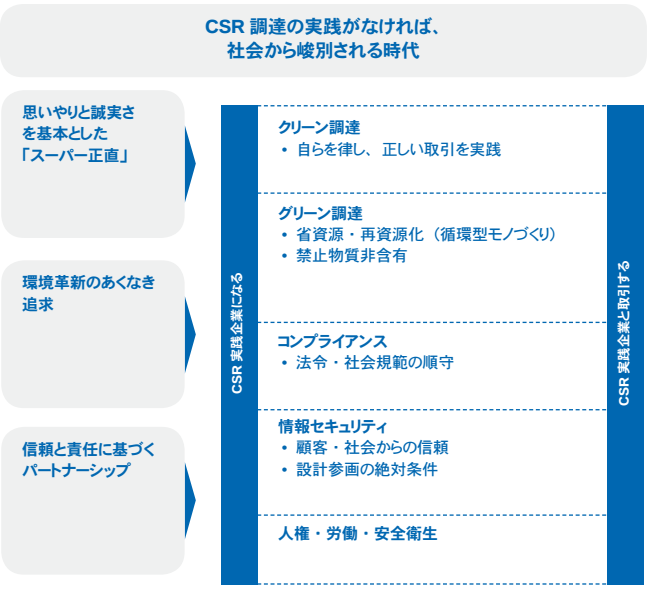
当社の調達方針では、基本的な考え方とともに、購入先様にも CSR に取り組んでいただく要請をしております。調達方針では、購入先様の選定や協働の取り組み、情報の収集と活用など、当社の基本的な調達ガイドラインを具体的に規定しています。「クリーン調達宣言」は、公正で倫理に基づく調達による、購入先様との誠実なパートナーシップの構築の基本となるものです。

いずれも、当社および購入先様にとって、公正で倫理に基づく調達活動の基盤となるものです。

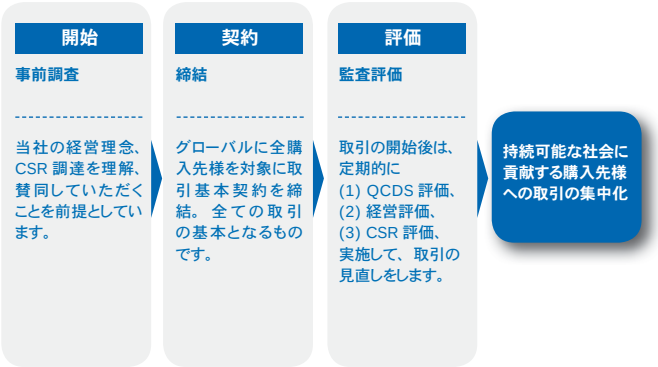
今後の取り組み

新しいパナソニックグループとしての一体化を進めていく中で、事業活動全体にわたって一貫したサプライチェーンの取り組みを徹底させなければなりません。サプライチェーンのリスクを適切に管理し、購入先様との連携を強化することができます。今後も引き続き、調達方針に基づき実践し、新体制への定着を図ってまいります。

パナソニックの CSR 調達の考え方



取引開始、見直しプロセス



CSR 調達アプローチの詳細は、http://www.panasonic.co.jp/csr/procurement/index.html をご覧ください。

サプライチェーンにおける環境問題

私たちが取引を行う幅広い購入先様は、世界各国で様々な環境課題に直面しています。当社は購入先様と協働してこれらの課題に対処する責任があります。また、この取り組みは、商品・サービスや事業活動を拡大するためのソリューションを購入先様とともに作り上げる機会でもあると考えています。

パナソニックがエレクトロニクス No.1 の「環境革新企業」となる上で、購入先様は必要不可欠な存在です。また、購入先様と連携することで、サプライチェーンでの環境負荷の低減に寄与する大きなビジネスチャンスがあります。当社の設計および製造部門は、購入先様と協働して先進の技術力を共有し、相互にメリットを共有できる環境革新技術を開発しています。特に循環型モノづくり、CO_2 排出量の削減、危険物質の排除、グリーン物流の拡大に力を入れています。

具体的な取り組み

ECO・VC 活動：2009 年度から開始したサプライチェーンプログラム、ECO・VC*1 活動では、環境に配慮した部材の調達に焦点を当てています。省エネルギー、省資源、リサイクル材の使用から部品の小型化・軽量化に至る取り組みを通じて、世界中の購入先様から数多くの成果事例が生まれています。その中でも先進的で優れた取り組みを厳選し、毎年開かれるパナソニックエクセレントパートナーズミーティングで成果を共有しています。

輸送における CO_2 排出量の削減：当社は、グリーンロジスティクスにおける目標を 2018 年に CO_2 排出量原単位 46% 削減（2005 年度比）とし、中期目標として 2012 年度まで、5 つの重点取り組みにより、毎年、対前年比で CO_2 排出量原単位 *2 11% 以上削減をめざしています（いずれも国際間および日本国内の物流を対象）。2010 年度の CO_2 排出量は、グローバルで 87 万トン、そのうち国際間の輸送が 50%、日本国内の輸送は 20% でした。国際間輸送および日本国内輸送についての CO_2 排出量原単位は、モーダルシフトなどにより 2009 年度に対して 2% 削減しました。2011 年度は、物流パートナー企業との連携による環境負荷低減とコスト合理化を両立させる取り組み「ECO・VC 活動」を日本のみならず海外でも拡大していきます。

アジアグリーンロジスティクスセミナーの開催：海外でのグリーンロジスティクスを加速するための支援ツールとして「グリーンロジスティクスマニュアル」を作成し、CO_2 排出量の「見える化」や啓発活動も含めた積極的なグリーンロジスティクス活動を推進しています。2010 年 11 月にシンガポールで海外初のグリーンロジスティクスセミナーを開催しました。今後も海外各地域にてセミナーを開催して取り組みを加速します。

2010 年 11 月 5 日に開催されたパナソニックエクセレントパートナーズミーティング

今後の取り組み

パナソニックでは今後も引き続き、購入先様との連携や循環型モノづくりを重点取り組みとすることで、リサイクル資源の使用を増加し、最終処分量を限りなくゼロに近づけます。また、物流パートナーと協働して代替燃料の使用を増やし、より効率の高い輸送モードへ切り替え、共同輸送の機会を作っていきます。さらに、コミュニケーションやデータ報告システムの改善に努め、当社の要件を購入先様にお伝えするとともに、CO_2・水・廃棄物・化学物質管理など、サプライチェーンにおける環境問題の進捗をフォローしていきます。

グリーン物流に対する取り組みの詳細は、**http://panasonic.co.jp/eco/factory/green_logistics/index.html** をご覧ください。

*1 VC：value creation.
*2 CO_2 排出量÷物流重量

私たちの従業員と地域社会

パナソニックでは、創業以来、「事業は人なり。ものをつくる前に人をつくる」という理念に基づき、人材育成を重視した経営を積極的に展開しています。また、地域社会は当社の事業の延長線上にあると考え、当社の商品や専門知識を提供することにより、事業を展開する地域社会にプラスの影響をもたらすことができるよう努めています。

世界中で 36 万人以上の従業員を擁するパナソニックには、従業員、市場、地域社会のニーズを把握するための総合的な取り組みが必要です。

それゆえパナソニックは、日本中心から徹底したグローバル志向へと転換し、あらゆる従業員に対し、部署や地域を越えて、学び、参加し、協力しあえる機会や、能力を最大限に発揮して活躍できる機会を提供しなければなりません。

さらに未来のリーダー教育にも投資し、外部団体との互恵的なパートナーシップを通じて環境保護に貢献しなければなりません。

私たちの約束

従業員の多様な個性を尊重し、能力を最大限に発揮して活躍できる企業風土を醸成します。

労働者の権利を守り、全従業員に安全・快適で健康的な職場環境を提供しています。

事業を展開する地域で、グローバルまたは地域の団体と協力し、安全で持続可能な社会づくりに貢献します。

私たちの目標

「私たちの約束」を果たすため、短期的には以下の目的、目標、優先テーマに取り組みます。

- 日本に勤務する外国人の採用拡大と定着ならびに管理職への女性登用の拡大に向けた取り組みを積極的に推進します。
- 労働安全衛生マネジメントシステムに基づく安全衛生活動を推進し、労働災害リスクの低減、定期健康診断と長時間労働者のサポート、コミュニケーションの活性化を軸とした従業員の健康・安全・安心の確保・増進に取り組みます。
- 主要な環境団体や教育関連団体と緊密で互恵的な関係を築き、地域社会への影響力を高めます。
- 企業市民活動の支出における海外比率を、2012 年度までに 70% に高めます。

私たちのアプローチ

従業員に持てる能力を最大限に発揮し活躍してもらうために、パナソニックでは、当社の人事の基本である「全員経営」「実力主義」「人間尊重」に基づく様々な取り組みを通じて、“働きやすく働きがいのあるパナソニック”の実現をめざしています。このセクションでは、以下の取り組みをご報告します。

グローバルな人材と多様性

パナソニックでは、人材育成の強化に向けた様々な施策や人材交流の促進に積極的に取り組んでいます。また、多様性を推進するために、日本に勤務する外国人の採用拡大、管理職への女性登用の拡大、障がい者が活躍できる職場づくりなど、様々な取り組みを推進しています。

詳しくは 38 ページをご覧ください。

成功のための事業環境

人権を尊重するだけでなく、事業を展開するあらゆる国の法規制・労働慣行・労使関係に基づいて労務管理を行っています。また、グローバルに労働安全衛生管理を実施し、様々なツールやリソースを使用して、質の高い、継続的な取り組みを行っています。

詳しくは 40 ページをご覧ください。

協働を通じた地域社会への影響

企業市民活動では、「環境」と「次世代育成支援」を重点分野としています。事業を展開する地域社会では、グローバル・地域の団体と提携し、当社の商品や専門知識を提供するとともに、地域社会への投資機会を可能な限り増やしてまいります。

詳しくは 42 ページをご覧ください。

グローバルな人材と多様性

グローバルビジネスを成功させるためには、グローバル人材の育成と共に、多様性を推進しながら異なる見解を認め合う企業文化づくりが必要です。パナソニックはグローバル企業として成長する中で、従業員がその可能性を存分に活かし、多様性プログラムを強化する機会を作ってまいります。

人材を育てる

世界中で人材を育成することは、職場の多様性を確保することと同様に重要です。主要新興国で継続的に事業を拡大するにあたり、世界中のどこにおいても全ての従業員の人材育成に取り組むことは、グローバル企業としてのパナソニックの将来に不可欠です。

具体的な取り組み

パナソニックでは、会社が提供する研修やクラス、ワークショップから、各地で行われるスキル向上セミナーに至るまで、教育や専門能力開発の機会を提供しています。これらの機会は、刻々と変化するグローバル経済の中で、従業員やビジネスパートナーのスキルを高めることに役立っています。

現地のニーズに沿った研修：私たちは、重点取り組みの 1 つとして、新興国での人材育成に注力しており、各国・地域のニーズに合わせた研修を提供しています。その取り組みの 1 つとして、2010 年 5 月、成長するインド市場で勝つため、マネージャークラスのマーケティング社員の人材強化をめざした研修を実施しました。この研修では、「経営理念と営業方針」「商品づくりの基本」「流通とプロモーション」「PSI（生産・販売・在庫管理）の基本」を体系的に学ぶことができます。その他の新興国でも現地のニーズに沿って、増販を目指した同様のマーケティング力強化研修を実施しています。併せて、各国で現地の社員や日本人出向者を対象とした経営理念研修も実施しています。

タレント・フォー・トゥモロー（未来の人材）：欧州では、タレント・フォー・トゥモロー (TfT) を推進しています。これは、欧州の人事チームが考案した 2 年間にわたるプログラムで、欧州で勤務する管理職についていない従業員なら誰でも、パナソニックに関する知識を深め、重要なビジネススキルや管理スキルを向上させながら、CSR 関連プロジェクトに参加することのできるプログラムです。

タレント・フォー・トゥモロー (TfT) プログラムでは、参加者が CSR 関連プロジェクトに取り組んでいます。

グローバルな機会：専門トレーニングや専門能力開発プログラムの他にも、従業員に対し、他の部署・製造工程への配置換えや他地域への異動機会を提供しています。

今後の取り組み

今後とも海外トレーニングや能力開発プログラムを充実させ、社内の協力を高めることによって、新しいパナソニックグループ全体でベストプラクティスが共有されることをめざしてまいります。

多様性の推進

私たちは真のグローバル企業として異なる価値観を認め合う、多様性あふれる風土の構築を目指し、性別や年齢・国籍に関わりなく、多様な人材が活躍できる組織風土づくりを推進しています。

具体的な取り組み

外国人社員が働きやすい環境を整えるため、日本に勤務する外国人社員向けコミュニティサイト「イリマジロ」の展開や、外国人社員とその上司・同僚を対象とした「グローバル・イリマジロ交流会」の開催等を行っています。

さらに女性の経営参画を加速させるために、女性の積極登用や風土改革をトップダウンで推進するとともに、在宅勤務制度の導入や、育児や介護と仕事の両立を支援する勤務制度の充実など、多様で柔軟な働き方の加速にも取り組んできました。

これらの取り組みにより、現在、パナソニック株式会社における外国籍の役員は 2 名となり、本年度は初めて女性の役員も就任しました。

日本国内におけるパナソニックおよび主要関係会社の障がい者雇用率は法定雇用率を上回る高い雇用率を維持しています。事業場では、車椅子使用者各人の体型に合わせて部材の配置や作業机の工夫を行うなどの職場環境の整備を行っています。

今後の取り組み

多様性を実現し、グローバルに事業展開していくためには、多様性に関する取り組みを強化していくことが必要です。そのためには、女性の積極的な採用・登用やさらなるグローバル志向への転換などが重要です。パナソニックでは今後も、取り組みとその進捗を踏まえながら、多様性に関する取り組みを推進・強化してまいります。

異なるバックグランドを持った相手との効果的なコミュニケーション方法について話し合っています。

成功のための事業環境

私たちの事業の成功のためには、従業員が能力を最大限に発揮して活躍できる職場環境を整備することが不可欠です。そのために、安全で快適な職場環境を提供するとともに、健康増進にも取り組んでいます。また、全世界で、従業員の労働者としての権利の確保に努めています。

安全衛生、福利厚生

私たちは、健康・安全衛生に関する基本の考え方を定めた「労働安全衛生ポリシー」に基づき、労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS) の運営を通じて、心身ともに健康で安全・快適な職場環境の構築を進めています。

具体的な取り組み

労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS)：各職場における安全衛生活動の役割と責任の明確化、継続的な改善活動の実施と定期的確認といった安全衛生管理活動をシステム的に進めるために、日本国内では、主要関係会社の全事業場で労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、適切な運用を行っています。また海外でも同様の活動を推進し、安全衛生水準のグローバル高位平準化に向けた取組みを進めています。

安全衛生委員会：事業場ごとに労使メンバーによる安全衛生委員会を設置し、従業員の健康や安全に影響を及ぼす問題等に対して、十分な調査・審議を行っています。また構内の協力会社を対象に安全衛生協議会を設置し、構内で働く全ての人々が安全で快適な職場で働けるよう、構内の安全衛生管理に関するルールの徹底や情報提供等を実施しています。

従業員の健康管理に関する方針・取り組み：従業員の健康と福利厚生を向上させるため、労働安全衛生ポリシーやメンタルヘルス対策方針に基づき、健康管理活動に取り組んでいます。具体的には、定期健康診断を軸とした健康増進支援活動の強化、長時間労働者への健康管理対策やコミュニケーションの活性化などの、従業員の心身の健康確保・増進に向けた活動を推進しています。

今後の取り組み

全世界のお客様に、より価値のある商品やサービスを提供するためには、従業員が安全で安心して働ける職場環境が必要不可欠です。今後、事業活動がグローバルに展開される中、私たちの健康・安全衛生に関する考え方を基本に、各国の労働に関する法令や倫理・習慣を考慮し、それぞれの地域で最適な健康・安全衛生の活動を進めてまいります。

パナソニックグループでは、労働安全衛生マネジメントシステムや活動を定期的に見直し、安全で安心して働ける職場環境の確保に努めています。

労使関係

当社では、差別待遇の禁止や強制労働の禁止、結社の自由、団体交渉権の保障といった基本的人権を尊重しています。また、各国の法令、労働慣行、労使関係に基づいて採用・労務管理を実施し、労働組合との直接的かつ透明な対話の場を定期的に設けています。

具体的な取り組み

海外人事・労務アセスメント：2007年度より「海外人事・労務アセスメント」を実施し、海外拠点での労働・人権に関するコンプライアンスの徹底や労務リスク管理の強化を行っています。現地の労働法や雇用規則を踏まえ、適切な労務管理が行われているか、また、潜在的な労務リスク要因が潜んでいないかなども、チェックリストに基づき自己精査するものです。まず海外会社にて自己チェックを行った後、「アセッサー」と呼ばれる日本の親元事業ドメインの担当者が最終チェックを行います。また、「アセッサートレーニング」を定期的に開催し、計画的なアセッサーの育成やチェック能力の向上にも力を入れています。

労使対話：中国では、パナソニックグループのほとんどの会社で労働組合を組織し、労使対話や労使共催での活動を定期的に実施して、現地従業員の労働環境の改善に取り組んでいます。

- 労働組合との定期的な意見交換会の実施
- 従業員満足度調査の実施
- 意見箱の設置
- 時間外労働の削減
- 賃金および賃金体系の改定
- 社員食堂や売店などの福利厚生施設の改善
- 共済基金の設置
- メンタルヘルスセミナーの開催、ホットラインの開設

今後の取り組み

今後もあらゆる事業拠点で労働者の権利を尊重するとともに、労使対話についても引き続き強化してまいります。

世界中の従業員との積極的な対話は、事業成長の基礎を築く上で必要不可欠です。

地域社会との協働

環境と次世代育成支援を重点分野として、企業市民活動を展開しています。そのために、従業員の参画だけでなく、外部の組織とも戦略的パートナーシップを結んで取り組んでいます。

地球環境を守る

パナソニックは、全世界の従業員が地球市民として、職場・家庭・地域社会で具体的に環境活動を実践し、さらに次世代へとひろげ、社会の皆様とともに、より良い地球環境と持続可能な社会づくりに貢献することをめざしています。私たちは、さまざまな環境団体とパートナーシップを結び、環境教育をサポートしたり、環境保全に取り組むことにより、今日の環境問題への問題意識を高めています。

具体的な取り組み

パナソニック エコリレー・フォー・サステナブル・アース：グローバルに、環境活動を推進する全社エコリレー推進委員会を設け、拠点ごとに個別に分散する活動を、地域として大きくひとつに括り、ワンパナソニックとして、環境活動を行っています。全世界の従業員一人ひとりが地球市民として、具体的に環境活動を実践し、持続可能な地球環境と社会づくりに貢献するために、人、地域、活動をつなぎ、さらに、次世代、グローバルにつなぐことで、より大きな社会的成果をめざします。2010 年度は、32 の国と地域において、269 の事業場が参画し、754 件の活動が実施できました。また、同年が国際生物多様性年であることにちなみ、タイにおいては、パナソニックグループと三洋電機グループが合同で、タイランド湾に接するチョンブリ県にあるウミガメ保護センターで海洋保護ボランティア活動を実施しました。社員とその家族 430 名が参加し、ウミガメの生態を学び、ウミガメを病原菌から守るためきれいに掃除して海に放し、ビーチの清掃も行いました。

アースランチアワー：2010 年 10 月 6 日に開催した「アースランチアワー」は、日本のパナソニックセンター東京をメイン会場とし、全世界のパナソニックの事業場や一般の参加者を Ustream や Twitter などでつなぎ、24 時間中継する 1DAY イベントで、オフィスや家庭でお昼ごはんを食べながら、世界各地で楽しみながらエコロジーを実践するものです。参加者は、昼休みの過ごし方やお昼ごはんの食材・調理・かたづけなどをテーマに、身近にエコロジーを考え実践することが求められます。90 カ国以上から 40 万人を上回る参加がありました。

エネルギー環境教育：新しくパナソニックグループの一員となった三洋電機は、小学生を対象にエネルギーや環境についての出張授業を多くの学校で実施しています。子どもたちは、約 1,000 回くり返し使える充電池「eneloop（エネループ）」を題材に、「電池をくり返し使う」生活を学び、太陽電池を題材にエネルギーの大切さを学びます。2010 年度から、パナソニックと三洋電機が連携して、創エネ、蓄エネ、省エネをテーマにエネルギーの効率的な利用を学ぶ授業も実験的に開始しました。今後は、パナソニックグループが一丸となって、世界中でグローバルに環境教育に取り組みます。

今後の取り組み

私たちは今後も、企業市民活動を通じて、全ての事業拠点で、環境革新企業にふさわしいプログラムや、地域特性に適した環境活動を積極的に展開していきます。全従業員が参画するエコリレーでは、2011 年度、次世代育成支援や生物多様性保全を重点テーマとして、グローバルアクションを推進します。

「パナソニックエコリレー・フォー・サステナブル・アース」を通じて、世界中の従業員がそれぞれの地域社会で取り組む独自の環境活動を支援しています。

次世代育成支援

パナソニックは、地球の未来を担う人材育成を支援するため、「次世代育成支援」に取り組んでいます。私たちは、「社会の公器」として、次世代の教育レベルを向上させるために、子供たちの持てる能力と可能性を最大限に発揮できるよう、社内外の様々な組織と協働して活動しています。

具体的な取り組み

教育のための基金、奨学金制度、財団活動：世界中で、教育レベルの向上とグローバルリーダー育成に貢献するために、様々な資金援助や活動を行っています。

- **パナソニックタイ（株）教育サポートファンド：**2007 年にスタートし、貧困地域の小学校へ給食支援を中心に進めてきました。管轄会社のパナソニック マネジメント タイ（株）では、2010 年度より新たに取り組みを進めるにあたり、給食支援のみでなく、子どもたちへの教育自体をサポートすることが重要と考え、書籍、デジタルTV、ミニホームシアターを学校に設置し、教育支援を実施しました。
- **パナソニックスカラシップ：**奨学金制度「パナソニックスカラシップ」は、アジアの 8 カ国および地域（中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ベトナムおよびインド）から日本の理工系大学院修士課程に留学する私費留学生を経済的に支援するもので、未来のアジアをリードし、アジアの発展に貢献し、日本との相互理解、友好親善を促進する若い人材の育成を目的としています。2010 年終了生は 22 名で、累計奨学生数は 301 人となりました。
- **パナソニック財団北米：**人種、貧困、学力レベルを超えて、全ての学生の成績を上げることをミッションとしています。公立学校、教育委員会、教職員組合など、教育システム全体を改善するための委員会を設置し、専任アドバイザーを置いて、10 年間という中長期的な改善指導をする手法を採用しています。設立以来、28 の学校区、5 州の教育委員会などと協力し、成果を上げてきました。

パナソニック リスーピアベトナム：2010 年 9 月、理科・数学をテーマとした施設「パナソニックリスーピアベトナム」を、日本に続く世界で 2 つ目の施設として、ベトナムのハノイに設立しました。子どもたちの五感に訴えかける体感型展示を行い、ベトナムの子どもたちに、理科、数学、水などのテーマを体験することで、興味や関心を持ってもらい、好奇心を育むことを目的として設立したもので、ベトナムの未来を担う子供たちの夢と情熱を喚起します。

キッド・ウィットネス・ニュース (KWN)：KWN は、パナソニックがグローバルに展開する教育支援プログラムで、小中学校レベルの子供たちを対象にビデオ制作を通じて創造性やコミュニケーション能力を高め、チームワークを養うことを目的としています。これまでに、約 30 の国および地域より 650 校以上の学校が参加しました。2010 年度、ベトナム環境省によって開催される環境映像祭に、KWN 参加校 2 校がエントリーし、2 作品ともに入賞しました。審査員は、子ども達の新鮮な着眼点と彼ら独自の方法で環境保全に貢献している点を高く評価しました。

キッド・ウィットネス・ニュースには、これまでに約 30 の国および地域より 650 校以上の学校が参加しました。

今後の取り組み

私たちは、現地の教育関係のパートナーや専門家と協働して、次世代の地球市民とリーダーを育成支援するために、現行のプログラムを改善し、新しい取り組みを始める機会が数多くあると考えています。私たちは今後とも、地域のニーズを理解し、相互に有益なパートナーシップにより、地域社会に貢献してまいります。中期経営計画 (GT12) の目標の一部として、2012 年度までに、企業市民活動費の海外比率を 70% に引き上げることをめざします。

企業市民活動：
http://panasonic.co.jp/csr/citizenship/index.html

FF 式石油暖房機事故への対応状況

FF 式石油暖房機事故に関しまして、市場対応にご支援、ご協力いただいているすべての関係者の皆様に心より御礼申し上げます。

当社は 2005 年に、FF 式石油暖房機の事故により緊急命令を受け、全社を挙げた市場対策を開始してから 6 度目の暖房シーズンを終えようとしていますが、引き続き「新たな事故を二度と起こさない」ための取り組みを「FF 市場対策本部」を中心に進めています。

2010 年度は、「FF 市場対策本部」の社員を中心に、いまだ把握できていない製品の捕捉のための探索活動（「草の根ローラー活動」）や、点検・修理済みのお客様に対する回収促進、暖房シーズン前の製品の状態確認などに取り組んできました。「草の根ローラー活動」では、(1) ご販売店の再調査、(2) 不確定名簿の再調査、(3) ご高齢者の方の多い地域などを特定し全戸を巡回調査する活動などに重点的に取り組みました。

また、引き続き暖房シーズンに入る時期とシーズンの終わる時期を中心に、全国規模のテレビ CM や新聞折り込みチラシなどによる、さまざまな告知徹底も実施しました。

2010 年度新たに現品発見または廃棄されたことを確認した台数は、1,103 台であり、2011 年 3 月 31 日現在の累計台数は 114,800 台（販売台数の 75.5%）となりました。

今なお毎月現品が発見されており、中には対象製品と気づかずに未処置のまま使用されていたお客様もおられます。引き続き関係者の皆様のご支援、ご協力をいただきながら、最後の 1 台まで見つけ出す覚悟で、探索活動に取り組んでまいります。

公正取引に関する法令順守

当社は、冷蔵庫用コンプレッサー事業に関するカルテルについて、2010 年 9 月に米国司法省、同年 10 月にカナダ競争局との間で司法取引を行い、それぞれに対する罰金の支払いに合意しました。

今後のカルテル再発防止に向け、当社は、従来より推進している独占禁止法コンプライアンスの更なる徹底、特に、カルテル防止に向けたグローバルなコンプライアンス施策の強化を図ってまいりました。当社は、2008 年に「競合他社との活動に関する規程」を制定し、競合他社との接触に際して順守すべき事項を明示するとともに、役員・従業員が競合他社と接触する場合に、事業場長と法務責任者による事前承認の取得を義務付ける制度を導入しました。また、2009 年には営業・マーケティング等リスクの大きい分野における事前承認ルールの厳格化、事業現場での疑わしい行為の報告を促す社内リニエンシーの導入、さらには現場の組織責任者クラスへの重点的教育・啓発を実施しました。

2010 年度には、司法取引の事実を厳粛に受け止め、経営トップから全役員・従業員に対し事業現場に残るカルテル行為の洗い出しとその根絶を要請するとともに、事前承認ルールの順守を再徹底しました。

2011 年度は、カルテル行為に関与しないことが当社の方針であることを、トップ自ら改めて強く表明してまいります。

主要評価指標

主要評価指標は、お客様への商品のお届け、事業活動やサプライチェーンがもたらす環境負荷の最小化、従業員や地域社会との積極的な関係構築などの成果を、各分野ごとにまとめたものです。環境に関するデータの詳しい説明（対象範囲など）や算出方法については、「エコアイディアレポート2011」をご覧ください。

凡例：経済　環境　社会

私たちのお客様	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
海外売上比率	49%	50%	47%	46%	48%
新興国の売上高（単位：億円）*1	N/A	N/A	N/A	N/A	5,051

私たちの事業活動	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
生産活動における CO_2 排出量（単位：万トン）*2	464	473	423	394	400
生産活動における CO_2 以外の温室効果ガス排出量（CO_2 換算）（単位：万GWPトン-CO_2）*3	38	30	20	17	14
非製造拠点からの CO_2 排出量（日本の自社所有建物）（単位：万トン）*4	N/A	18.7	17.7	16.8	17.1

私たちのサプライチェーン	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
ECO-VC活動における購入先様からの提案件数 *5	N/A	N/A	N/A	512	668

私たちの従業員と地域社会	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
女性役付者比率（各年度の4月時点の数字）*6	4.0%	4.2%	4.5%	4.7%	5.1%
女性管理職数（各年度の4月時点の数字）*7	108	131	169	209	236
海外会社社長に占める現地社員比率	N/A	25%	25%	24%	24%
障がい者雇用率 *8	2.10%	2.10%	2.05%	2.00%	2.05%
在宅勤務利用者数 *8, *9	N/A	3,000	5,000	5,500	7,000
労働災害発生率（件/100万時間）*8	0.11	0.05	0.12	0.08	0.12
労働災害による損失日数 *8	584	368	4,269	1,773	245
労働災害による強度率（延べ労働時間千時間あたりの労働損失日数の割合）*8	0.005	0.003	0.039	0.014	0.002
企業市民活動費の海外比率	N/A	21%	46%	49%	55%

グリーン指標		実績	目標			
		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2018 年度	
CO_2 削減への貢献	CO_2 削減貢献量	3,518 万トン	3,700 万トン	5,000 万トン	• CO_2 削減貢献量を 1 億 2,000 万トン • CO_2 総量をピークアウト（生産活動+商品使用時）	トータルで業界 No.1
	商品	3,307 万トン	3,500 万トン	4,830 万トン		
	省エネ	3,117 万トン	3,200 万トン	4,500 万トン		
	創エネ	190 万トン	300 万トン	330 万トン		
	生産活動	211 万トン	200 万トン	170 万トン		
資源循環への貢献	投入再生資源／投入資源	13.6%	2012 年度に＞ 12%		>16%	
	廃棄物リサイクル率	97.4%	98.5%	≧ 99%	≧ 99.5%	
エナジーシステム事業規模		5,508 億円	2012 年度に 8,500 億円		3 兆円以上	
環境配慮 No.1 商品売上比率		約 10%	2018 年度に 30%（2009 年度比倍増）			

注記

*1 BRICs＋V・MINTS＋B（メキシコ、インドネシア、ナイジェリア、トルコ、サウジアラビア、バルカン諸国）における、パナソニックの市販／システム販売。

*2 燃料関係は環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver2.2)」の係数に基づく。日本の各年度購入電力の係数 ($kgCO_2/kWh$) は、0.410 を固定して使用。PPS（特定規模電気事業者）からの購入電力についても上記係数を使用。日本以外の購入電力の係数は、GHG プロトコルの各国の係数を使用。

*3 GWP = Global Warming Potential：地球温暖化係数。各ガスの温室効果の影響を CO_2 に換算。

*4 集計対象は、従業員 100 人以上の非製造拠点。購入電力の CO_2 排出係数には $0.410kgCO_2/kWh$ を使用。

*5 ECO-VC 活動は 2009 年度より開始しました。

*6 役付者には参事と主事を含む。当社及び国内主要関係会社（ただし、パナソニック電工及び三洋電機は除く）の合計。

*7 課長クラス以上。当社及び国内主要関係会社（ただし、パナソニック電工及び三洋電機は除く）の合計。

*8 当社及び国内主要関係会社（ただし、パナソニック電工及び三洋電機は除く）の合計。

*9 在宅勤務制度は 2007 年度より開始しました。

GRI ガイドライン対照表

このレポートは、GRI G3 サスティナビリティレポーティングガイドラインに従って作成されています。GRI はグローバルに通用するサスティナビリティレポートのガイドラインの作成・普及を目的とした団体で、G3 ガイドラインは、サスティナビリティレポートを作成する際の指針として、広く使われています。私たちはこのレポートが、GRI アプリケーションレベル B に該当すると自己評価しています。GRI レポーティングガイドラインについての詳細は、グローバルレポーティングのサイト (www.globalreporting.org) をご参照ください。

標準開示パート I：情報開示のプロフィール			掲載ページ・関係サイトおよび注記事項
戦略および分析	1.1	組織の最上級意思決定者からのメッセージ	2
	1.2	主要な影響、リスクおよび機会に関する記述	4–9
組織のプロフィール	2.1–2.7	組織のプロフィール	表紙内側ページ
	2.8–2.9	報告組織の規模。変更事項	1
	2.10	報告期間内に受けた賞	裏表紙
報告要素	3.1–3.3, 3.6–3.8	報告要素	1
	3.4	報告書に関する問い合わせ窓口	裏表紙
	3.5	報告書の内容決定プロセス	1, 6
	3.9	報告書の内容決定プロセス	グローバル標準に基づくデータ測定方法により、データを算出しました。個別データに関わる詳細な測定方法につきましては、主要評価指標のページおよびその他の報告書をご参照ください。
	3.10–3.11	過去の報告書に記載された情報を再掲載することの趣旨と再掲載の理由、および過去の報告期間と著しく異なる点	45–46
	3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	47–49
	3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行	1
ガバナンス、コミットメントおよび参画	4.1–4.7, 4.9–4.10	コーポレートガバナンスの構造、方針、およびアレンジメント	7, www.panasonic.co.jp/company/philosophy/governance
	4.8	ミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	4, 7, www.panasonic.co.jp/company/philosophy/governance
	4.11	予防的アプローチまたは原則	7, 29–30
	4.12	外部で開発された憲章、原則	7
	4.13	団体および／または国内外の提言機関における会員資格	（社）日本経団連、JEITA、CSR ヨーロッパ、JBCE、および BSR 等で、リーダーシップを発揮すべく、活動と貢献を行っています。,
	4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	8-9, 27-28, 38, 41. 様々な活動を行っていますが、全てのステークホルダーを掲載するリストはありません。
	4.15-4.17	ステークホルダー・エンゲージメント	8–9

標準開示パート II：マネジメントアプローチ の開示 (DMA)			掲載ページ・関係サイトおよび注記事項
DMA	経済	経済的パフォーマンスと市場での存在感	表紙内側ページ , 45-46
		間接的な経済的影響	3, 4, 8
	環境	原材料	25-26, エコアイディアレポート
		エネルギー	エコアイディアレポート
		水	26, エコアイディアレポート
		生物多様性	28, エコアイディアレポート
		排出物、廃水および廃棄物	24-27, エコアイディアレポート
		製品おサービス	14-18, エコアイディアレポート
		コンプライアンス	7, 19, エコアイディアレポート
		輸送	35, エコアイディアレポート
		その他全般	4-5, エコアイディアレポート
	労働	雇用	38–39
		労使関係	41
		労働安全衛生	40
		研修および教育	38
		多様性と機会均等	39

DMA	人権	投資および調達の慣行	34
		無差別	39
		結社の自由	41
		児童労働・強制労働	41
		保安慣行	31
		先住民の権利	当年度該当なし
	社会	地域社会	42–43
		不正行為	7
		公共政策	8
		反競争的な行動	30, 44
		コンプライアンス	7
	製品責任	顧客の安全衛生	19, 44
		製品とサービスのラベリングおよびマーケティング・コミュニケーション	19
		顧客のプライバシー	31
		コンプライアンス	7, 19

標準開示パート III：パフォーマンス指標			掲載ページ・関係サイトおよび注記事項
経済	EC1	創出したおよび分配した直接的な経済的価値	表紙内側ページ、45-46、アニュアルレポート
	EC2	気候変動による財務上の影響およびその他のリスク	エコアイディアレポート、カーボンディスクロージャープロジェクト(www.cdproject.net)の投資家の回答におけるパナソニックの回答参照。
	EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	有価証券報告書（日本語版）
	EC4	政府から受けた財務的支援	該当なし
	EC6	各地域ローカルのサプライヤーについての方針、業務慣行および支出の割合	サプライヤーの選定、調達方針および私たちの期待することについて、公表し、世界中からサプライヤーを募っています。但し、各地域ローカルのサプライヤーの割合は集計していません。
	EC7	現地採用の手順、現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	46
	EC8	主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの進展状況と影響	www.panasonic.co.jp/csr/citizenship/index.html
	EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	www.panasonic.co.jp/csr/citizenship/index.html
環境	EN1	使用原材料の重量または量	エコアイディアレポート
	EN2	原材料のうち、リサイクル由来の原材料を使用した割合	エコアイディアレポート
	EN3–EN4	一次エネルギー源ごとの直接・間接エネルギー消費量	エコアイディアレポート
	EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	22-24, エコアイディアレポート
	EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための取り組み	14-18, エコアイディアレポート
	EN7	間接的エネルギーの消費量削減のための取り組み	35、エコアイディアレポート
	EN8	水源からの総取水量	エコアイディアレポート。データソースは公表されていません。
	EN10	水のリサイクルおよび再利用が総利用水量に占める割合およびその総量	26、エコアイディアレポート
	EN11	保護地域内もしくは保護地域外でも生物多様性の価値が高い地域のうち、所有、賃借、管理している土地の所在地および面積	www.panasonic.co.jp/eco/communication/biodiversity
	EN12–EN14	生物多様性保護のためのアプローチ	28, エコアイディアレポート
	EN16–EN18	温室効果ガスの排出重量	45-46, エコアイディアレポート
	EN18	温室効果ガスを削減するための取り組み	22-24, エコアイディアレポート
	EN19	温室効果ガスを削減するための率先的取り組み	www.panasonic.co.jp/eco/products/chemical_substance
	EN20	NOx、SOx およびその他の重大な排気物質についての種類別排出重量	エコアイディアレポート
	EN21	排水の水質および流出先ごとの総量	エコアイディアレポート。水質と流出先は集計していません。
	EN22	廃棄物の種類別および廃棄方法ごとの総重量	エコアイディアレポート。廃棄物の種類および廃棄方法は集計していません。
	EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	www.panasonic.co.jp/eco/factory/factory_environment
	EN26	製品の環境影響を緩和する取り組み	14-18、エコアイディアレポート
	EN27	再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	www.panasonic.co.jp/eco/products/resource_conservation
	EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	www.panasonic.co.jp/eco/factory/factory_environment
	EN29	製品の移動が、環境に与える重大な影響	35, 45-46、エコアイディアレポート
	EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	www.panasonic.co.jp/eco/vision/env_accounting

労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）	LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	表紙内側ページ 地域別労働力内訳
	LA2	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	当年度該当なし
	LA4–LA5	団体交渉協定の対象となる従業員の割合と業務変更に関する最低通知期間	各国の法律・労働慣行・労使関係を踏まえて、雇用・労働管理ををグローバルに実施しています。また、労働政策の基本方針、グローバルダイバーシティポリシーに照らし、全社対応を行っています。
	LA6	労使合同安全衛生委員会の対象となる従業員総数の割合	41
	LA7	傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	40, 45–46
	LA8	深刻な疾病に関する支援プログラム	40
	LA9	労働組合との正式合意した安全衛生のテーマ	41
	LA10	従業員研修	私たちの研修プログラムは、グローバル全社共通のプログラムと、ドメインや地域による独自プログラムがあり、グローバルレベルでの集計は行っていません。
	LA11	キャリアを支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	38
	LA12	業績およびキャリア開発に関する定期的審査を受けている従業員の割合	私たちは、スキル評価を継続して行い、従業員によりやりがいのある活動を行えるようにスキルアップの機会を提供しています。
	LA13	多様性に関する指標に従ったカテゴリー別の、統治機関の構成および従業員の内訳	カテゴリーベルの従業員内訳は集計していません。
	LA14	基本給の男性対女性の比率	従来より、「仕事別賃金制度」を導入しており、報酬体系上、性別による格差はありません。
人権	HR1	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	7. 割合は集計されていません。
	HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤーおよび請負業者の割合	34. 割合は集計されていません。
	HR4	差別事例の総件数と取られた措置	39. 総件数は集計されていません。
	HR5–HR7	結社の自由、団体交渉、児童労働対策、強制労働対策	41
社会	SO1	コミュニティに対する事業の影響を評価	22–28
	SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業所の割合と総数	7, 29-30, www.panasonic.co.jp/csr/management/compliance
	SO3	不正行為対策の方針および手順に関する研修	7, 29–30
	SO4	不正行為事例に対応して取られた措置	7, 29–30
	SO5	公共政策に関してとっている立場と、公共政策形成への参加およびロビー活動	（社）日本経団連、JEITA、CSR ヨーロッパ、JBCE、および BSR 等で、リーダーシップを発揮すべく、公共政策の開発に貢献しています。
	SO8	コンプライアンス違反に対する罰金額および罰金以外の制裁措置の件数	違反等については、アニュアルレポートおよびプレスリリース等を通じて、詳細を報告しています。
製品責任	PR1	製品の安全衛生面での影響改善へ向けた評価	19. 割合は集計されていません。
	PR3	手順に基づき求められる製品・サービスの関連情報の種類	19, www.panasonic.co.jp/eco/products/env_label
	PR5	顧客満足度	8, 12-13
	PR6	マーケティング・コミュニケーション	19, www.panasonic.co.jp/csr/management/advertisement
	PR9	製品に関わる規制への違反件数、罰金額	当年度該当なし

Panasonic
ideas for life

CSR 活動に関するグローバルな評価

Dow Jones Sustainability Indexes Member 2010/11

FTSE4Good

sam 2011 gold class

Global 100

当社は 2010 年度に、ダウ・ジョーンズ・サスティナビリティ・ワールド・インデックス、FTSE4Good Global Indexes、「世界で最も持続可能な企業 100 社 (Global 100)」への選定など、持続可能性に関する数々のグローバルな評価をいただきました。また、SAM (Sustainable Asset Management) 社による CSR 評価において「Gold Class」にも格付けいただいています。社外からの評価については、http://www.panasonic.co.jp/csr/recognition/index.html でご紹介しています。

お問い合わせ

パナソニック株式会社
CSR 担当室
〒 105-8581
東京都港区芝公園 1 丁目 1 番 2 号

2011 年 7 月発行